

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年1月1日  
(第12期) 至 平成18年12月31日

アップルインターナショナル株式会社

三重県四日市市日永二丁目3番3号

(401580)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
2. 財務諸表等	69
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第12期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 和喜
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059（347）3515
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 芦田 安功
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059（347）3515
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 芦田 安功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,033,339	18,278,794	28,132,210	34,884,432	50,754,885
経常利益 (千円)	589,360	1,097,870	496,866	604,798	78,134
当期純利益 又は 当期純損失 (△) (千円)	342,586	638,246	145,679	530,563	△302,614
純資産額 (千円)	1,078,845	2,709,755	11,268,463	11,569,023	11,380,948
総資産額 (千円)	1,546,299	3,783,706	15,222,251	21,471,457	28,438,370
1株当たり純資産額 (円)	132,721.71	99,863.85	91,071.54	92,838.87	89,173.67
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	44,221.71	25,472.54	1,589.52	4,273.02	△2,428.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	24,820.88	1,542.27	4,257.96	—
自己資本比率 (%)	69.8	71.6	74.0	53.9	39.1
自己資本利益率 (%)	46.9	33.7	2.1	4.6	△2.7
株価収益率 (倍)	—	19.2	114.5	40.5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△15,303	△1,079,785	△5,839,084	△1,291,854	△257,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△48,869	△21,067	△2,749,896	793,603	△3,845,186
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,974	1,223,753	9,337,921	864,831	5,424,855
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	273,094	393,505	1,137,711	1,549,934	2,926,481
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	21 [4]	23 [4]	318 [5]	426 [11]	485 [9]

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,508,392	17,818,547	22,355,258	16,579,409	15,608,731
経常利益 又は 経常損失 (△) (千円)	577,613	1,074,789	886,388	368,351	△15,473
当期純利益 又は 当期純損失 (△) (千円)	335,295	623,754	510,726	468,384	△198,635
資本金 (千円)	240,000	630,150	4,807,414	4,816,489	4,816,489
発行済株式総数 (株)	8,100	27,000	123,732	124,614	124,614
純資産額 (千円)	1,068,488	2,685,180	11,546,681	11,749,111	11,407,137
総資産額 (千円)	1,495,697	3,672,890	13,135,177	15,406,298	17,228,665
1株当たり純資産額 (円)	131,442.98	98,953.70	93,320.09	94,284.04	91,539.77
1株当たり配当額 (円)	旧株式 1,000 新株式 513	3,000	1,000	1,000	1,000
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(500)	(500)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	43,270.00	24,881.71	5,572.57	3,772.25	△1,594.0
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	24,256.16	5,406.95	3,758.95	—
自己資本比率 (%)	71.4	73.1	87.9	76.3	66.2
自己資本利益率 (%)	46.3	33.2	7.2	4.0	△1.7
株価収益率 (倍)	—	19.6	32.7	45.9	△31.0
配当性向 (%)	2.3	12.1	17.9	26.5	△62.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	16 [3]	18 [4]	26 [4]	29 [6]	23 [2]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、ストックオプション制度を採用しており、新株引受権及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 第8期の株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 当社は平成14年1月4日付で株式1株を2株にする分割を行い、さらに平成14年6月28日に第三者割当増資を実施し、新株式900株を発行しております。なお、各期の1株当たりの当期純利益は、株式分割は期首に行われたものとして計算しておりますが、株主割当増資分の新株につきましては、株式分割が新株発行日に行われたものとして計算しております。

5. 当社は、平成15年9月30日付で株式1株を3株にする分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6. 当社は、平成15年12月1日付で株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場し、有償一般募集による新株発行を行っております。その結果、資本金は630,150千円、発行済株式は、27,000株となっております。

7. 当社は、平成16年2月20日付及び同年5月20日付でそれぞれ株式1株を2株にする分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

8. 当社は、平成16年6月10日付で有償一般募集及び同年6月24日付で有償第三者割当増資による新株発行を行っております。その結果、資本金は4,795,238千円、発行済株式は121,800株となっております。

9. 当社は、平成16年7月31日付、同年8月31日付及び同年10月1日付で新株引受権権利行使に伴う新株発行を行っております。その結果、資本金は4,801,913千円、発行済株式は123,402株となっております。

10. 当社は、平成16年11月30日付及び同年12月31日付で新株予約権権利行使に伴う新株発行を行っております。その結果、資本金は4,807,414千円、発行済株式は123,732株となっております。

11. 当社は、平成17年1月31日付、平成17年2月28日付、平成17年3月31日付、平成17年4月30日付、平成17年6月30日付、平成17年7月31日付及び同年10月31日付で新株予約権権利行使に伴う新株発行を行っております。その結果、資本金は4,816,489千円、発行済株式は124,614株となっております。

12. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

平成4年5月	カーコンサルタントメイプル有限会社（三重県四日市市高花平）を設立、中古車の販売を開始
平成7年1月	カーコンサルタントメイプル有限会社を株式会社に組織変更
平成8年1月	アップルインターナショナル株式会社（三重県四日市市日永）を設立、中古車の買取を開始
平成8年12月	タイ王国並びにシンガポール共和国への輸出開始
平成9年7月	香港特別行政区への輸出開始
平成10年2月	四日市インター店を三重県四日市市高角町に開店
平成10年9月	マレーシア国への輸出開始
平成12年9月	四日市店を三重県四日市市羽津町に開店
平成13年2月	鈴鹿中央通り店を三重県鈴鹿市三日市町に開店
平成13年8月	久居インター店を三重県久居市野村町に開店
平成13年11月	カーコンサルタントメイプル株式会社の株式を取得し100%子会社化
平成14年1月	名張店を三重県名張市蔵持町に開店、同時に主要店舗で販売を開始
平成14年4月	本店所在地を現住所に移転
	インドネシア共和国への本格的な輸出開始
平成15年2月	タイ王国現地事務所開設に向けて、同準備室をバンコク市内に開設
平成15年12月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成15年12月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (エー. アイ. ホールディングス (香港) リミティッド) (現・連結子会社) を中華人民共和国香港特別行政区に設立
平成16年3月	PRIME ON CORPORATION LIMITED (プライム オン コーポレーション リミティッド) (現・連結子会社) を中華人民共和国香港特別行政区に設立
平成16年5月	アップルフランチャイズ本部のアップルオートネットワーク株式会社 (旧日本自動車流通ネットワーク株式会社) (現・連結子会社) の株式を取得
平成16年6月	羽生122号バイパス店を埼玉県羽生市に開店
平成16年8月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが雲南久保貿易汽車有限公司 (現・連結子会社) を設立し、中華人民共和国雲南省においてルノー・現代・中華その他の販売ディーラーの運営を開始
平成16年11月	鈴鹿白子店を三重県鈴鹿市寺家に開店
平成17年4月	名張店を閉店
平成17年12月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが、株式会社アイ・エム自販 (現・連結子会社) の株式を取得
平成18年10月	四日市店を閉店

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アップルインターナショナル株式会社）、重要な子会社5社（アップルオートネットワーク株式会社、株式会社アイ・エム自販、カーコンサルタントメイプル株式会社、A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED、PRIME ON CORPORATION LIMITED）を含む連結子会社24社、北京泰智諮詢有限公司を含む持分法の適用会社2社により構成されており、国内、海外において自動車の販売ならびに仕入及び買取を行っております。

#### (国内)

アップルインターナショナル株式会社

海外事業と国内事業を運営しております。

海外事業につきましては、主に、東南アジア諸国の海外輸入業者に対して中古車の輸出販売を行っており、当社収益の大半を占めております。

国内事業につきましては、主に、国内ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者等に販売を行っております。

なお、当社は、当社の連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社が主宰するフランチャイズチェーン「アップル」の加盟会員であります。

アップルオートネットワーク株式会社

海外事業と国内事業を運営しております。

国内事業につきましては、中古車買取店のフランチャイズ・ビジネスとして、「アップル」に加盟する会員に対して、国内オートオークションでの中古車落札価格情報や在庫情報等から買取時の適正な価格情報を提供することと、「アップル」ブランドを活用した販売促進活動等を通じて、加盟会員の統括管理を行っており、加盟会員からはロイヤリティを受け取っております。加盟店舗は、直営店を含め217店舗（平成18年12月31日現在）であります。

海外事業につきましては、自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国を中心に、東南アジア諸国及びその周辺諸国において中古車の流通市場の活性化と収益拡大を図ることを目的として、平成17年9月に双日株式会社と中華人民共和国の現地法人との間で、同国北京市に合弁会社北京泰智諮詢有限公司を設立し、「アップル」ブランドによるフランチャイズ・ビジネスの展開を行っております。

今後、中古車買取及び販売事業、中古車オークション事業を同国、東南アジア諸国及びその周辺諸国において展開し、中古車買取及び販売のフランチャイズ・ビジネスとして「アップル」ブランドの確立を目指しております。

株式会社アイ・エム自販

主に、マレーシアに対する中古車の輸出販売を行っております。

平成17年12月に当社の連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが同社株式の65%を取得し、同社と緊密に連携することで当社グループの東南アジア諸国に対する営業基盤の強化を推進しております。

カーコンサルタントメイプル株式会社

山梨県において自動車の買取及び販売を行っております。

#### (海外)

A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED

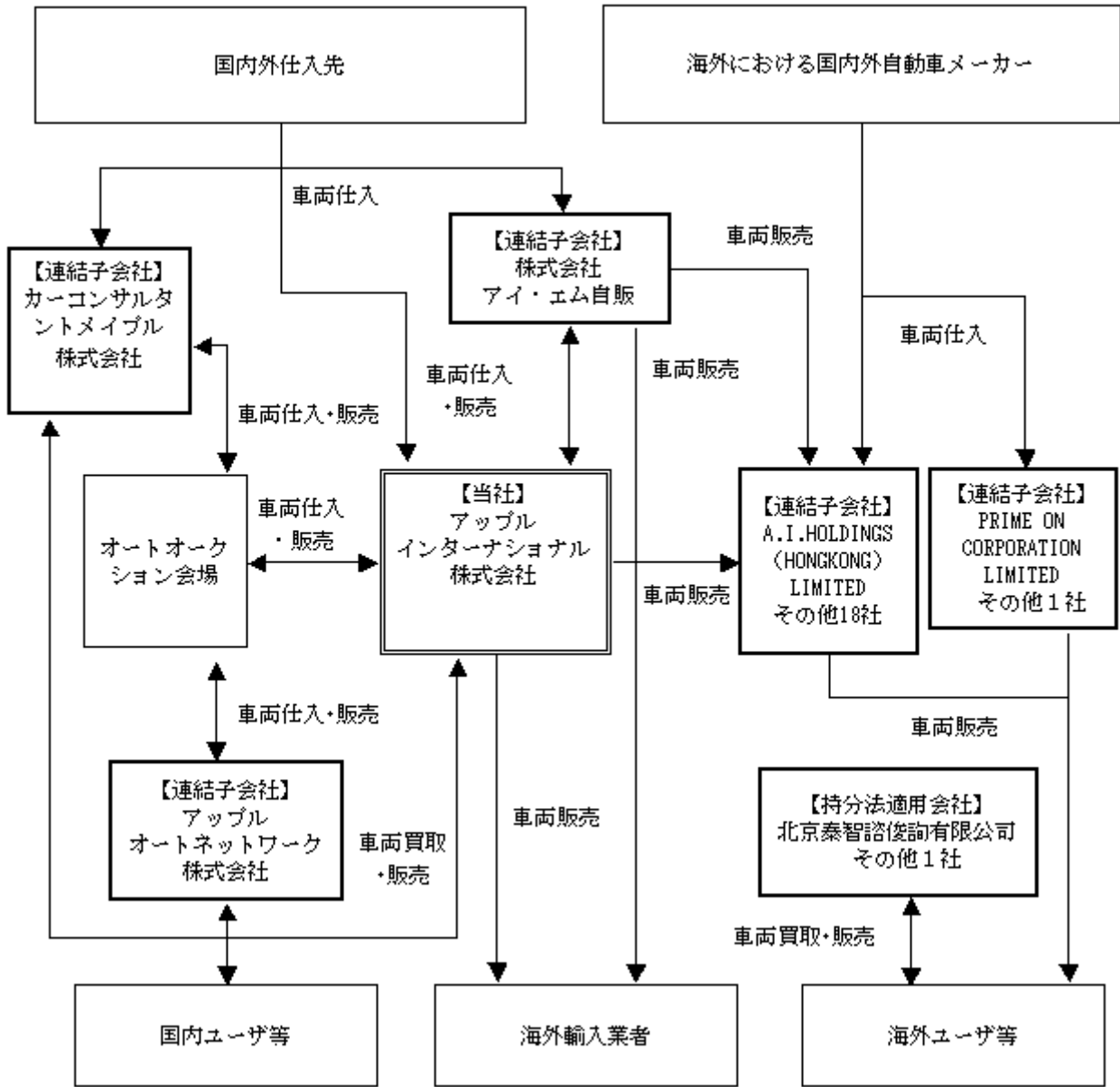
主に、中華人民共和国において新車販売を行っております。

当社は、事業領域ならびに市場エリアの拡大を目的として、従来までの右ハンドル市場である東南アジア諸国の海外輸入業者に対する中古車の輸出販売に加え、左ハンドル市場であり自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国に進出するとともに、東南アジア諸国及びその周辺諸国において多国間での貿易ルートを確保し、自動車市場の流通の活性化と収益拡大を図っております。

PRIME ON CORPORATION LIMITED

中華人民共和国においてメルセデスベンツ（左ハンドル）の販売および修理を行い、香港特別行政区においてはメルセデスベンツ（右ハンドル）の販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社は、主に東南アジア諸国を中心に中古車及び関連部品の輸出事業を行っており、また国内においては、アップルオートネットワーク株式会社と同様に中古車の買取販売を行っております。また、当社の100%子会社であるカーコンサルタントメイプル株式会社は、国内での中古車の買取・販売事業を行っており、株式会社アイ・エム自販は、当社同様東南アジア向けに中古車の輸出事業を行っております。北京泰智諮俊詢有限公司は中華人民共和国においてフランチャイズ・ビジネスの展開を行うとともに、中古車の買取販売を行っております。

当連結会計年度において、CHENGDU A. I. MOTORS TRADING COMPANY LIMITEDの株式を取得したことにより、またBERTON CONSULTANT LIMITED、A. I. AUTOMOBILE (INTERNATIONAL) LIMITED、A. I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED、CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED [香港]、A. I. AUTOMOBILE (EXPORT) LIMITEDの5社を新規設立したことにより計6社を新たに連結子会社に含めております。また、北京泰智諮俊詢有限公司、北京艾普旧車経営有限公司の2社を新たに持分法の適用範囲に含めております。



(仕入先別仕入高)  
当連結会計年度

仕入先	台数 (台)	仕入金額 (千円)	構成比 (%)	
			台数	金額
ディーラー	9,168	30,340,551	57.6	48.3
中古車販売業者	5,249	11,682,707	33.0	36.2
国内オートオークション	590	1,400,697	4.8	9.8
国内ユーザー等	1,572	3,794,406	3.7	3.8
国内フランチャイズ	143	1,411,805	0.9	2.0
合計	15,906	48,630,167	100.0	100.0

(販売先別販売高)  
当連結会計年度

販売先	台数 (台)	販売金額 (千円)	構成比 (%)	
			台数	金額
海外輸入業者	11,012	24,507,915	61.7	48.2
海外ユーザー等	4,961	18,350,880	27.8	36.2
国内オートオークション	1,744	4,951,267	9.8	9.8
国内ユーザー等	126	1,937,174	0.7	3.8
国内フランチャイズ	—	1,007,649	—	2.0
合計	17,843	50,754,885	100.0	100.0

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) カーコンサルタントメイプル 株式会社	山梨県 中巨摩郡	10,000	中古車の買取及び販売	100.0	—	営業上取引あり 役員の兼任あり
アップルオートネットワーク 株式会社 (注) 6	三重県 四日市市	347,950	中古車の買取及びフランチャイズチェーン網の統括管理	74.3	—	営業上取引あり 役員の兼任あり
株式会社アイ・エム自販 (注) 6	東京都 大田区	30,000	中古車の買取・販売・輸出業務	65.0 (65.0)	—	営業上取引あり 債務保証
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	330,252	自動車販売の持株会社	53.3 [23.3]	—	役員の兼任あり 担保の間接差し入れ 資金援助あり
PRIME ON CORPORATION LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	285,000	自動車の販売・修理サービス	77.5 (7.5)	—	債務保証 資金援助あり
A. I. INVESTMENTS (YUNNAN) LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	13,390	自動車の販売・修理サービス	100.0 (100.0)	—	役員の兼任あり
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED (注) 6	中華人民 共和国 (香港)	13,390	自動車の販売及び三国間貿易	100.0 (100.0)	—	営業上取引あり 役員の兼任あり 債務保証
A. I. MANAGEMENT LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	133	自動車の販売・修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
A. I. AUTOMOBILE (DONGGUAN) LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	133	自動車の販売・修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED	英領バー ジ ン諸島	536	中国産自動車の販売	80.0 (80.0)	—	—
東莞久宝汽車修理有限公司	中華人民 共和国 (広東省)	425,802	自動車の販売・修理サービス	100.0 (100.0)	—	役員の兼任あり
雲南遠安昆星汽車維修 有限公司	中華人民 共和国 (雲南省)	83,561	自動車の販売・修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
雲南久保汽車貿易有限公司 (注) 3	中華人民 共和国 (雲南省)	806,702	自動車の販売・修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED (注) 6	中華人民 共和国 (雲南省)	126,320	自動車の販売・修理サービス	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
YUNNAN BAOLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED	中華人民 共和国 (雲南省)	126,320	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED	中華人民 共和国 (雲南省)	63,160	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
YUNNAN HUALONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED	中華人民 共和国 (雲南省)	63,160	自動車の販売・ 修理サービス	90.0 (90.0)	—	—
ROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	142	レンタカー及び 自動車リース事業	100.0 (100.0)	—	—
BERTON CONSULTANT LIMITED (注) 4	中華人民 共和国 (香港)	151	レンタカー及び 自動車リース事業	100.0 (100.0)	—	—
A. I. AUTOMOBILE (INTERNATIONAL) LIMITED (注) 4	英領バー ジ ン諸島	10	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
A. I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED (注) 4	英領バー ジ ン諸島	10	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED [香港] (注) 4	中華人民 共和国 (香港)	138	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
A. I. AUTOMOBILE (EXPORT) LIMITED (注) 4	英領バー ジ ン諸島	588	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
CHENDGDU A. I. MOTORS TRADING COMPANY LIMITED (注) 4	中華人民 共和国 (雲南省)	25,339	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
(持分法適用関連会社) 北京泰智諮俊詢有限公司 (注) 5	中華人民 共和国 (河北省)	536,150	中古車の買取及 びフランチャイ ズチェーン網の 統括管理	40.0 (40.0)	—	—
北京艾普旧車経営有限公司 (注) 5	中華人民 共和国 (河北省)	142,973	中古車の買取及 びフランチャイ ズチェーン網の 統括管理	100.0 (100.0)	—	—

(注) 1. 議決権の所有割合欄の( )内の数字は間接所有割合で、内数であります。

2. 議決権の所有割合欄の[ ]内の数字は緊密な者又は同意している者の所有割合で、外数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 当連結会計年度より新たに連結子会社となっております。

5. 当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

6. アップルオートネットワーク株式会社、株式会社アイ・エム自販、CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED及びYUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED、については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	アップルオートネットワーク株式会社	株式会社アイ・エム自販	CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED
売上高（千円）	7,137,374	7,460,588	5,661,431	12,274,273
経常利益（千円）	△80,457	44,974	33,377	258,111
当期純利益（千円）	△83,275	13,364	38,890	153,078
純資産額（千円）	587,298	32,302	△38,131	375,156
総資産額（千円）	1,297,493	2,951,809	3,103,172	1,597,869

## 5【従業員の状況】

### （1）連結会社における状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
海外事業	359 [-]
国内事業	126 [9]
全社（共通）	— [-]
合計	485 [9]

- （注）1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3. 従業員数が前期末に比して59名増加しましたのは、主に中国事業拡大に伴う期中採用によるものです。

### （2）提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
23[3]	35歳 7ヶ月	2年 4ヶ月	4,333

- （注）1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### （3）労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるアジア経済につきましては、国際的な原油価格の動向や金利上昇など、アジア経済全体に与える懸念材料に留意する必要性はあるものの、中華人民共和国をはじめアセアン諸国に対する海外からの事業投資の増加ならびに自動車を中心とする輸出産業が好調に推移したことで内需にも下支えされたことから、景気は総じて好調のまま推移いたしました。

わが国におきましても、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う個人消費が好調に推移したことから、今後につきましても、景気は持続的に回復基調を辿るものと予想されております。

当社グループ（当社および当社の子会社）の関連する自動車業界におきましても、このような景気上昇を反映し需要が活性化する一方、原油価格の高騰から収益性の高い車種に販売の伸び悩みが見られたことと、海外輸入業者において業者間の競合激化から販売価格の引き下げが要請されるなど、業界における競合状況は一段と厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループは、主に、自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国を中心に東南アジア諸国及びその周辺諸国において、多国間での貿易ルートを確認することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

#### (中古車輸出販売)

中古車輸出販売につきましては、当社は、アセアン諸国におけるAFTA（Asean Free Trade Area／東南アジア諸国自由貿易地域）構想の進展から、アセアン域内における輸出入の関税率が引き下げられるため、同域内の中心拠点であるタイ王国から同域内及び周辺諸国に対しリエクスポート（三国間における再輸出）による収益の拡大を図ることを目的として、従来までのタイ王国、シンガポール共和国の海外輸入業者に加え、マレーシア国、インドネシア共和国の海外輸入業者の新規開拓に努め、メンテナンスの充実によるアフターサービスや装飾部品の供給など付加価値の高い中古車販売を通じて、同業他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、販売台数は前年同期の11,100台から3.6%増加し11,500台となりました。売上高は前期の16,843百万円から20.7%増加し20,337百万円となりました。

#### (新車販売)

新車販売につきましては、当社の連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDは、中華人民共和国における同社子会社の新車販売体制の整備に努めた結果、主力車種であるベンツ、現代の新車販売が順調に伸びました。

この結果、販売台数は前年同期の3,831台から65.5%増加し6,343台となり、売上高は前年同期の13,555百万円から76.9%増加し23,983百万円となりました。

#### (中古車買取及び販売)

中古車買取及び販売につきましては、当社の連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社は、加盟店の採算性を見直し、同一営業地域内における店舗の効率的配置を検討した結果、店舗数は前年同期の227店舗から10店舗減少し217店舗となりましたが、売上高は前年同期の4,486百万円から43.4%増加し6,434百万円となりました。

このように、当社グループは、中華人民共和国を中心に、海外における新市場の開拓を積極的に推進しておりますが、同国における用地確保や設備投資、人員の採用や教育等、先行投資に係る費用等から収益を確保するまでには至っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は50,754百万円（前連結会計年度比45.5%増）となりましたが、経常利益は78百万円（前連結会計年度は、為替差益として、406百万円が営業外収益に計上されたため604百万円）となりました。また、当連結会計年度において、投資有価証券評価損として188百万円を特別損失に計上し、税金費用及び少数株主利益を調整した結果、当期純損失は302百万円（前連結会計年度は株式売却益として444百万円を特別利益に計上したため530百万円の当期純利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して1,376百万円増加し、2,926百万円となりました。これは主に、中華人民共和国における新車販売に係るたな卸資産が2,404百万円増加したことと、海外輸入業者に対する販売価格の減少、輸送運賃の上昇などによる営業利益率の低下に伴い税金等調整前当期純利益が983百万円減少したものの、主に東南アジア諸国における中古車輸出販売に係る売上債権が541百万円増加したことと、中華人民共和国における新車販売に係る運転資金を金融機関から調達したことより短期借入金が増加したためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△257百万円（前年同期は△1,291百万円）となりました。これは主に、中華人民共和国における新車販売が増加したことに伴い、たな卸資産が2,404百万円増加したことと、東南アジア諸国における中古車輸出販売に係る取引高が増加したことに伴い、売掛金が541百万円増加したことに加え、東南アジア諸国における中古車輸出販売に係る営業利益率の低下、中華人民共和国における新車販売に係る事業用地の使用権利取得、人員採用に係る人件費などの先行投資から、税金等調整前当期純損失が69百万円となったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,845百万円（前年同期は793百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が3,829百万円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が304百万円あったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,424百万円（前年同期は864百万円）となりました。これは主に、中華人民共和国における新車販売に係る運転資金を金融機関から調達したことにより短期借入金が増加したためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別、品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門及び品目の名称	当連結会計年度	
	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
	金額（千円）	前年同期比（％）
海外事業		
乗用車	40,862,517	162.9
(RV)	(17,469,906)	(142.7)
部品・商用車	1,196,241	435.0
計	42,058,758	165.8
国内事業	6,571,408	129.1
合計	48,630,167	159.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (RV) は内書であります。RVとは、レクリエーション・ビークル (Recreational Vehicle) の略で、レジャー向けの多目的車の総称となっております。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別、品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門及び品目の名称	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
海外事業		
乗用車	41,615,939	148.1
(RV)	(17,364,588)	(128.3)
部品・商用車	1,267,764	239.0
計	42,883,703	149.8
国内事業		
乗用車・商用車等	6,863,533	127.3
フランチャイズ事業	1,007,648	115.5
計	7,871,181	125.7
合計	50,754,885	145.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (RV) は内書であります。RVとは、レクリエーショナル・ビークル (Recreational Vehicle) の略で、レジャー向けの多目的車の総称となっております。

3. 前連結会計年度における主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度における総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありませんので記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
	販売高	割合
Auto Focous	4,449,267	12.7%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループ（当社および当社の子会社）は、新車ならびに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域ならびに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げておりますが、この事業戦略を実現するため、以下の項目を当社グループの課題として認識しております。

事業領域としては、新車市場から中古車市場まで自動車流通市場全体を対象とし、市場エリアとしては、国内、中華人民共和国、東南アジア諸国およびその周辺諸国を対象として事業を推進する方針であります。

当社グループは、上記の事業戦略を実現するため、以下の項目を当社グループの課題として認識しております。

#### ①人材の確保と育成

当社グループは、事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、自動車流通市場の動向を含め市場環境に対して迅速に対応するとともに顧客ニーズを的確に把握し得る優秀な人材を確保することに加え、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、年間採用計画に基づいて定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入し、従業員のモチベーションアップを図る方針であります。

#### ②市場調査と情報の共有化

事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、新規事業の企画立案に際し、事前に市場調査を実施し採算性の検討を行っていくことが重要であると認識しております。

そのためには、経営企画室を設置し、情報収集チャンネルの拡大ならびに情報の共有化を図るとともに、社外取締役の選任ならびに業務執行役員制度の導入を通じて、的確かつ迅速な経営判断を図る方針であります。

#### ③組織体制の整備

当社グループは、拡大均衡政策を通じて、継続的に企業価値を高めていきたいと考えております。

そのためには、事業規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であり、優秀な人材の確保・育成とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

#### ④内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業としての社会的責任を果たすことを重要な経営課題として認識しております。

そのためには、事業の拡大に対して、組織体制の整備を進める中で、コーポレート・ガバナンスの強化・確立に取り組む方針であります。具体的には、経営の透明性、迅速性を高めることを目的として、社外取締役を選任するとともに業務執行役員制度を導入し、経営監視機能の強化と機動的な経営判断を推進してまいります。また、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会を設置し、新規事業、海外事業に係る各種法的規制の遵守、個人情報保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得るリスク管理体制の確立を通じて、内部統制を強化する方針であります。



## 4【事業等のリスク】

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項及び本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 当社グループの事業内容について

#### (1) 仕入について

当社は、日本国内のディーラー及び中古車販売業者等から中古車の仕入を行っております。現在は、ディーラーからの仕入構成比が高くなっておりませんが、これは、海外輸入業者からの受注が年式や性能においてグレードの高い中古車である場合が多いことと、当該輸入業者が車両に付加価値を高めることを目的として装飾部品を装着した中古車を求める場合が多いことなどから、効率的に仕入を行うため、ディーラーに依存する傾向が高いためであります。一方、近年においては、中古車販売業者及び国内オートオークションからの仕入も増加し、仕入ルートが多様化しております。

しかしながら、今後、ディーラー、中古車販売業者および国内オートオークションとの取引が円滑に行われなくなった場合には、仕入が停滞し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 中古車輸出事業について

当社の主要輸出先である東南アジア諸国においては、多くの輸入車両のうち、新車については自動車メーカー系ディーラーによって販売されておりますが、現地自動車販売店が取り扱っていないRV（※1）を含めた車種及び特別仕様の車種に対して関心の高い購買層も増加しつつあり、当社のような独立系輸出業者の市場も成長しております。

しかしながら、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業には、以下のようなリスクが内在しており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ①AFTA（Asean Free Trade Area /アセアン自由貿易地域）構想（※2）について

東南アジア諸国におきましては、AFTA構想の進展に伴うマーケットの拡大が期待されていることから、国内外の自動車メーカーは、アセアン域内に生産拠点を新設し、現地生産を増強しております。アセアンコンテンツ（※3）が満たされ、同域内で輸出入に係る関税率が引き下げられた場合、同域内で生産された車両の販売価格は、日本で生産し輸入された車両の販売価格より安価となることが予想され、当社の同域内に対する輸出台数が減少する可能性があります。係るリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②法的規制について

南アジア諸国におきましては、自国産業ならびに自然環境を保護する政策により、輸入関税や輸入許可など一定の条件のもとで制約を設けており、当社は、当該基準をクリアし輸出事業を行っておりますが、係る制約に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③同業他社との競合について

東南アジア諸国の中古車市場におきましては、他の中古車輸出業者の参入も見受けられるものの、取り扱う車種や販売地域が異なる場合もあります。また、当社は、補修部品の供給を含めたアフターケアの充実など付加価値の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図っております。

しかしながら、競合他社が当社の販売地域において同様の車種を投入し、価格の引き下げや当社と同様のサービスを提供してきた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④為替レートの変動について

当社は、海外輸入業者との取引について円建て決済を基本としており、外貨建て決済が僅少であるため、為替変動に備えたリスクヘッジは行っておりません。

今後、事業拡大に伴い、外貨建て決済が増加した場合には、実需の範囲内において為替予約、通貨スワップ、通貨オプションなど、適切なリスクヘッジを行う方針ではありますが、金融市場の情勢変化により金利水準が上昇するなど、為替動向によっては為替差損が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤海上運賃の上昇について

当社は、海上輸送によって東南アジア諸国に中古車を輸出しておりますが、国際的な原油価格の高騰や輸出産業の活況に伴い海上運賃が上昇しており、当社は、東南アジア諸国の中でも利益率の高い地域を対象として営業活動を推進することにより、収益高・収益率を確保するよう努めております。しかしながら、今後、さらに海上運賃が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(※1) RVとは、レクリエーション・ビークル(Recreational Vehicle)の略で、レジャー向けの多目的車の総称となっております。

(※2) 1992年1月、シンガポール共和国にて開催された第4回アセアン首脳会議(経済閣僚会議)において、共通効果特惠関税設定が正式調印されました。原則として、1993年から2008年までの15年間で同域内における輸入関税を0~5%に引き下げることが目標として合意されております。

(※3) 国産化優遇措置の一環として、自動車部品の国産化義務付け(ローカルコンテンツ要求、すなわち原産地基準として車両の価値の40%以上が生産されること)があり、かかるローカルコンテンツが満たされた場合、アセアン域内で自動車部品に課せられている現在の関税率(40~60%)が撤廃され、0~5%の低関税率が適用されることとなります。

(3) 中華人民共和国における事業について

当社は、事業領域と市場エリアの拡大を目的として、右ハンドル圏である東南アジア諸国に加え、左ハンドル圏であり急激に自動車市場が拡大している中華人民共和国に進出するため、平成15年12月、香港特別行政区に子会社を設立し、平成16年から事業を開始いたしました。

当社は、海外事業投資にあたっては、事業の将来性やリスクについて情報を収集し、不足の事態が生じた場合の対応策を協議するなどリスクヘッジに努めておりますが、中華人民共和国における事業には、以下のようなントリーリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

① 中央政府による政治的、経済的政策について

所得の上昇に伴い、乗用車の需要も拡大しており、長期的な自動車市場の拡大が予想されておりますが、同国中央政府による政治的、経済的政策により、乗用車の販売活動に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保と育成について

同国における事業推進にあたって、積極的に人材の確保を行っており、また、現地の商習慣などに対応し得るスタッフ教育に努めております。

しかしながら、同国の経済成長に伴い人件費の上昇などから、人材の確保と育成が当社グループの計画どおりに行われなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替動向について

同国における車両の輸出入は、取引先との約定によりユーロ、USドル、元など各国通貨で決済し、為替変動に備えたリスクヘッジは行っておりますが、中央政府による投資加熱を抑制するための金融政策や為替動向が急激に変化し、取引に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 中古車の買取事業について

当社グループは、中古車の買取事業を拡大するため、「アップル」チェーン加盟店の新規獲得と直営店の出店を推進しております。

当社グループは、「アップル」のブランドイメージを維持向上するため、新規加盟にあたっては当社グループが定めた一定の基準を設け審査を行っております。また、直営店の新規出店にあたっては、出店候補地を、商圈規模、地域特性、ロケーションなどの立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しておりますが、中古車買取事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ①同業他社との競合について

当社グループと同様に中古車の買取を専門とする買取専門業者に加え、自動車メーカー系ディーラーや国内オートオークション系などの中古車市場における買取事業への新規参入が増加し、競合が一段と厳しくなっております。当社グループは、フランチャイズ加盟店の拡大を図るとともに、車両の買取に加え、車両、パーツの販売、アフターメンテナンスなどを通じて、付加価値の高いサービスを提供するとともに、社員教育によるサービスの維持向上と均一化を図り、集客力の向上と収益高・収益率の向上に努めております。

しかしながら、中古車市場の縮小や同業他社の増加など同業他社との競合が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②販売に係わるクレーム

当社グループは、中古車を販売する際に細心の注意を払っておりますが、販売車両に対して故障や不具合などクレームが発生する場合があります。また、国内オートオークションを経由した販売車両につきましても、クレームは当該オークション規約に基づき、出品者が虚偽の報告を行った場合を除き、落札者が責任を負うこととされております。

しかしながら、出品者が出品車両の記載を誤った場合には、落札者から販売車両に係るクレームについて損害賠償責任を追求される可能性があり、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 財務体質について

### 営業活動によるキャッシュ・フローについて

当社の海外事業におきましては、販売の増加に伴う売上債権及びたな卸資産が増加し、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは257百万円の支出超過となりました。これは、輸出車両の売掛金と買掛金の決済サイトの違いによることと、海外現地における輸入手続の遅れなどから海外輸入業者からの入金が遅れるためであります。当社は、売掛金を早期に回収するため、海外輸入業者や輸送会社と緊密に連携をとることと、海外輸入業者からの受注に対して分散して出荷するなどの対応に加え、当該輸入業者に対する与信管理の強化ならびに回収期間の短縮など金融機関の協力を得るなどの対応をとっておりますが、販売の増加に伴い売上債権が増加した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度末 平成17年12月31日現在	当連結会計年度末 平成18年12月31日現在
売上債権の増加額（百万円）	1,251	541
たな卸資産の増加額（百万円）	1,543	2,404
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,291	△257

## 3. 代表者への依存について

当社の代表取締役会長である久保和喜は、当社設立以来、会社の経営方針や事業戦略の決定等、事業活動の推進にあたって中心的な役割を担っております。特に、中華人民共和国における事業展開など当社グループ全体の企業運営は、依然として同氏に大きく依存しております。

当社では、取締役会をはじめとした重要な会議における役員及び幹部社員の情報の共有化や権限委譲を通じて経営組織の強化を図るなど、同氏に過度に依存しないよう経営体制の整備を進めておりますが、同氏が職務を遂行できなくなるような不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同氏は平成18年12月31日現在、当社発行済株式総数124,614株の32.1%を所有する筆頭株主であります。

#### 4. 個人情報の管理について

当社グループは、中古車を買取および販売する際、所有権移転に伴い名義書換を代行しているため、個人情報を取扱っております。これらの機密情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社では、「個人情報保護基本規程」を制定するとともに、従業員からは採用または退職時に、機密情報を漏洩しないことを記載した誓約書を徴収しております。

しかしながら、係る措置にもかかわらず、これらの機密情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社に対する社会的信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. その他

##### (1) ストックオプションの行使による希薄化について

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づき、平成14年10月17日開催の臨時株主総会において、当総会終結時に在任する当社監査役、在職する当社従業員及び外部協力者に対し、新株予約権を付与することを決議いたしました。

当制度は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しており、今後につきましても、主に、従業員のモチベーションを向上することを目的として、ストックオプション制度を継続する方針がありますが、新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

なお、平成18年12月31日現在、ストックオプションによる潜在株式数は396株であり、当社発行済株式総数124,614株の0.3%に相当しております。

なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。

##### (2) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績及び財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効的に活用していく所存であります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状況及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年12月31日）現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、過去の実績並びに状況に応じて合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、決算日における資産・負債及び収益・費用などの見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度における経営成績の分析

当社の当連結会計年度における経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

### (4) 財政状況の分析

#### ①貸借対照表

当連結会計年度末における資産合計は、28,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,966百万円増加しました。これは、主に、仕入先に対する前渡金が811百万円減少いたしましたもの、東南アジア諸国における中古車輸出販売に係る取引高が増加したことに伴い売掛金が493百万円増加したことと、中華人民共和国における新車販売が増加したことに伴い、たな卸資産が2,439百万円増加したためであります。

当連結会計年度末における負債合計は、17,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,498百万円増加しました。これは、主に、中華人民共和国における新車販売に係る運転資金を金融機関から調達したことにより短期借入金が増加したためであります。

#### ②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,376百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照下さい。

### (5) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

#### ①中古車輸出販売

中古車輸出販売につきましては、従来までのタイ王国、シンガポール共和国を中心とした東南アジアの海外輸入業者に加え、他地域の海外輸入業者の新規開拓に努めるとともに、メンテナンスの充実によるアフターサービスや装飾部品の供給などの実施により、より付加価値の高い中古車を販売することで、同業他社との差別化を図ります。

#### ②中古車買取・販売

中古車買取・販売につきましては、積極的な直営店舗の新規出店、加盟店舗の効率的な配置に努めます。

#### ③新車販売

新車販売につきましては、中華人民共和国における販売体制の強化に努めます。

なお、同国において人民元が引き上げられることが予想され、当該人民元切り上げが実施された場合、当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの売上高が増加する可能性があります。しかしながら、現時点における人民元に基づいて予算を策定しておりますので、今後の金融動向等によっては予算を修正する可能性があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、実施いたしました設備投資の総額は、3億10百万円であり、その主なものはA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED及びPRIME ON CORPORATION LIMITEDの店舗用不動産への設備投資であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 又は 主な固定資産所在地 (主な所在地 又は 主な店舗名)	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	車両運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (三重県四日市市)	統括業務施設及び営業店舗	6,406	177	2,233	— [599.6]	8,817	19[2]
三重県 (四日市インター店他)	営業店舗	28,226	—	2,517	153,907 (1,484.8) [2,757.0]	184,650	4[1]
埼玉県 (羽生122号店)	営業店舗	1,320	—	—	— (1,056.0)	1,320	—
タイ王国	委託販売用土地	—	—	—	75,082 (6,080.0)	75,082	—

##### (2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	主な事業所名 (本社所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	車両運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
カーコンサルタントメイプル株式会社	昭和バイパス店 (三重県四日市市)	営業店舗	912	12	22	10,000 (625.6)	10,947	2[1]
アップルオートネットワーク株式会社	本社及び営業店舗 (三重県四日市市)	統括業務施設及び営業店舗	69,844	650	19,136	— [6,028.9]	89,631	85[4]
株式会社 アイ・エム自販	本社 (東京都大田区)	営業店舗	8,037	12,331	409	— [248.1]	20,777	16[1]

(3) 在外子会社  
固定資産

会社名	事業所名 (本社所在地)	設備内容	帳簿価格 (単位: 千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	車両運搬具	工具器具 備品	土地使用権	その他無形 固定資産	合計	
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	中華人民共和 国(香港)	統括業務 施設	944	—	—	5,501	—	—	6,446	25
雲南久保汽車貿易 有限公司	中華人民共和 国(雲南省昆 明市)	販売施設	4,409	—	2,519	1,195	—	40	8,164	32
YUNNAN BAOLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED	中華人民共和 国(雲南省昆 明市)	販売施設	60,755	— [4,000]	10,333	11,140	—	626	82,856	86
YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED	中華人民共和 国(雲南省昆 明市)	販売施設	1,990	— [4,000]	3,960	3,036	—	42	9,029	58
YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED	中華人民共和 国(香港)	統括業務 施設	59,543	— [2,363]	19,946	8,607	—	—	88,096	23
YUNNAN HUALONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED	中華人民共 和国(雲南省 昆明市)	販売施設	35,490	— [370]	9,190	15,694	—	204	60,581	39
CHENGDU A. I. MOTORS TRADING COMPANY LIMITED	中華人民共和 国(香港)	統括業務 施設	2,892	—	3,294	7,216	—	—	13,402	16
CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED	中華人民共和 国(香港)	統括業務 施設	—	—	3,030	2,060	—	—	5,090	9
CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED	中華人民共和 国(雲南省昆 明市)	統括業務 施設	—	—	—	18	—	—	18	—
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPLISE LIMITED	中華人民共和 国(香港)	統括業務 施設	—	—	—	2,195	—	—	—	—
ROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITED	中華人民共和 国(広東省東 莞市)	統括業務 施設	—	—	47,054	364	—	—	47,419	—
BERTON CONSULTANT LIMITED	中華人民共和 国(雲南省昆 明市)	統括業務 施設	—	—	78,119	—	—	—	78,119	—
A. I. Automobile (Dongguan) LIMITED	中華人民共和 国(雲南省昆 明市)	販売施設	—	—	4,237	11	—	—	4,249	—

会社名	事業所名 (本社所在地)	設備内容	帳簿価格 (単位：千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	車両運搬具	工具器具 備品	土地使用権	その他無形 固定資産	合計	
東莞久宝汽車修理 有限公司	中華人民共和 国 (雲南省昆 明市)	販売施設	—	—	—	—	445,528	—	445,528	—
PRIME ON CORPORATION LIMITED	中華人民共和 国 (雲南省昆 明市)	販売施設	319	—	—	938	—	—	1,258	3
雲南遠安昆星汽車維 修有限公司	中華人民共和 国 (雲南省昆 明市)	販売施設	131,426	—	12,156	53,623	—	—	197,206	68

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 土地 (面積㎡) の [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3. 従業員数の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000
計	216,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	124,614	124,614	東京証券取引所 (マザーズ市場)	—
計	124,614	124,614	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ① 新株予約権

(平成14年10月17日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	396	396
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	396	396
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,334	33,334
新株予約権の行使期間	平成16年11月2日から 平成21年6月30日まで	平成16年11月2日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成15年9月30日付の株式分割(1:3)、平成16年2月20日付の株式分割(1:2)及び同年5月20日付の株式分割(1:2)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数並びに払込金額、発行価格、資本組入額が調整されております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年1月4日 (注) 1	3,600	7,200	—	60,000	—	—
平成14年6月28日 (注) 2	900	8,100	180,000	240,000	180,000	180,000
平成15年9月30日 (注) 3	16,200	24,300	—	240,000	—	180,000
平成15年12月1日 (注) 4	2,700	27,000	390,150	630,150	614,250	794,250
平成16年2月20日 (注) 5	27,000	54,000	—	630,150	—	794,250
平成16年5月20日 (注) 6	54,000	108,000	—	630,150	—	794,250
平成16年6月10日 (注) 7	12,000	120,000	3,621,816	4,251,966	3,621,816	4,416,054
平成16年6月24日 (注) 8	1,800	121,800	543,272	4,795,238	543,272	4,959,324
平成16年7月31日～ 平成16年12月31日 (注) 9	1,932	123,732	12,175	4,807,414	12,175	4,971,500
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注) 9	882	124,614	9,075	4,816,489	9,075	4,980,575

(注) 1. 株式分割 (1 : 2)

2. 有償第三者割当

発行価格 400,000円

資本組入額 200,000円

割当先は投資事業組合オリックス8号、名古屋中小企業投資育成株式会社等14人

3. 株式分割 (1 : 3)

4. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 400,000円

資本組入額 144,500円

払込金総額 1,004,400千円

5. 株式分割 (1 : 2)

6. 株式分割 (1 : 2)

7. 有償一般募集

発行価格 640,000円

資本組入額 301,818円

払込金総額 7,243,620千円

8. 有償第三者割当

発行価格 603,635円

資本組入額 301,818円

払込金総額 1,086,543千円

9. 新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	20	108	27	23	12,778	12,962	—
所有株式数 (株)	—	2,755	1,647	4,738	6,222	152	109,100	124,614	—
所有株式数の 割合(%)	—	2.2	1.3	3.8	5.0	0.1	87.6	100.0	—

## (6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
久保 和喜	三重県四日市市	40,020	32.11
ザチエスマンハッタンバ ンク385032 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (ウールゲート ハウス コールマン ストリート ロンド ン イーシー2ピー 2エイチディ イングランド) (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,000	2.40
田中 治雄	大阪府吹田市	1,614	1.29
VTホールディングス株式 会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地40	1,420	1.14
名古屋中小企業投資育成株 式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30	1,200	0.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,083	0.86
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	900	0.72
埴原 明彦	三重県四日市市	640	0.51
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1 新八重洲ビル	601	0.48
津田化学合成株式会社	東京都狛江市東輪泉1丁目3-15	600	0.48
株式会社三四興産	東京都世田谷区成城6丁目33-19	600	0.48
津田 宜明	東京都世田谷区	600	0.48
津田 道子	東京都世田谷区	600	0.48
計	計	52,878	42.43

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 124,614	124,614	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	124,614	—	—
総株主の議決権	—	124,614	—

「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20並びに第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

第2回新株予約権

決議年月日	平成14年10月17日
付与対象者の区分及び人数	国内外部協力者15名 海外外部協力者23名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」において記載しているため省略しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	同上(注3)
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする)又は株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

この場合に1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

2. 当社が新株予約権発行後、払込価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

この場合に1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げます。

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。
- ② 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
- ③ 本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他、新株予約権の行使条件については、当社と新株予約権付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。安定的な配当の継続・維持に留意するとともに、事業計画、財政状態、各期の業績、株主資本利益率及び配当性向等を総合的に勘案した上、利益還元に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づきまして、当期におきましては株主配当金を1株につき普通配当1,000円（うち中間配当500円）とさせていただきます。

この結果、当事業年度の配当性向は△62.7%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、財務体質の改善による経営基盤の強化を図るとともに、既存事業の拡大及び新規事業への資金として有効に活用させていただく予定です。

なお、第12期の中間配当についての取締役会決議は平成18年8月30日に行っております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年8月30日 取締役会	62,307	500
平成19年3月29日 定時株主総会	62,307	500

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	—	787,000 □490,000	1,270,000 □966,000	299,000	211,000
最低(円)	—	395,000 □417,000	738,000 □162,000	123,000	44,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、平成15年12月1日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

なお、第9期は平成15年12月31日現在の株主に対して、また、第10期は平成16年3月31日現在の株主に対して株式分割をそれぞれ実施しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	94,500	87,800	75,000	64,900	60,800	54,800
最低(円)	66,500	67,900	58,100	56,400	44,000	48,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		久保 和喜	昭和34年6月14日生	昭和58年12月 住友電装株式会社入社 平成7年1月 カーコンサルタントメイプル株式 会社代表取締役社長就任 平成8年1月 当社設立。代表取締役社長就任 平成13年1月 カーコンサルタントメイプル株式 会社代表取締役会長就任 平成16年5月 アップルオートネットワーク株式 会社代表取締役就任 平成17年3月 カーコンサルタントメイプル株式 会社代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 アップルオートネットワーク株式 会社代表取締役会長就任(現任) 平成17年10月 当社代表取締役会長就任 A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED 取締役会長就任(現任) 平成19年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	1年	40,020
常務取締役	経営企画室長	高田 祐二	昭和33年11月30日生	昭和56年4月 ユニー株式会社入社 平成63年9月 富士ベンディング株式会社入社 平成5年2月 岩谷テクノストラクション株 式会社入社 平成6年10月 株式会社プロトコーポレーション 入社 平成14年4月 当社入社 当社管理部長 平成17年1月 株式会社ノバレーゼ入社 取締役管理本部長 平成19年1月 当社入社 当社経営企画室長 平成19年3月 当社常務取締役経営企画室長就任 (現任)	1年	—
取締役	営業本部長	埴原 明彦	昭和35年9月15日生	昭和59年5月 住友電装株式会社入社 平成13年12月 当社入社 平成13年12月 営業部長就任 平成13年12月 カーコンサルタントメイプル株式 会社監査役就任 平成14年1月 取締役就任 平成14年7月 海外事業本部長就任 平成17年3月 当社常務取締役就任 カーコンサルタントメイプル株式 会社取締役就任(現任) 平成17年10月 当社代表取締役社長就任 平成19年3月 当社取締役営業本部長就任 (現任)	1年	640
取締役	管理本部長	芦田 安功	昭和30年10月27日生	昭和56年4月 住友電装株式会社入社 平成13年4月 同社関係会社本部プロジェクト部 長 平成18年5月 当社入社 平成18年8月 当社管理本部副本部長 平成19年3月 当社取締役管理本部長就任 (現任)	1年	—
取締役	海外事業部長	陳 惠元	昭和39年8月29日生	昭和62年4月 いすゞ自動車株式会社入社 平成4年12月 有限会社TK貿易(現 株式会社 アイ・エム自販)設立 代表取締役社長 平成19年3月 当社取締役海外事業部長就任 (現任)	1年	—
取締役		杉本 雅俊	昭和25年3月31日生	昭和53年4月 弁護士登録 昭和53年4月 岡法律特許事務所入所 昭和55年4月 杉本法律事務所開設 平成19年3月 当社取締役就任(現任)	1年	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		池田 進吾	昭和31年6月10日生	昭和58年10月 東海電線株式会社(現・住友電装株式会社)入社 平成18年3月 当社常勤監査役就任(現任)	3年	—
監査役		岡澤 智	昭和33年7月3日生	昭和59年9月 ビート・マーウィック・ミッチェル公認会計士事務所(現あずさ監査法人)入所 平成元年8月 公認会計士登録 平成2年11月 KMPG Peat Marwick Portland Office(米国オレゴン州)派遣 平成5年8月 センチュリー監査法人 平成7年7月 公認会計士岡澤智事務所開設 平成8年8月 税理士登録 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	4年	—
監査役		前田 起人	昭和11年3月24日生	昭和42年4月 トヨタカローラ三重株式会社入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成12年4月 トヨタビスタ三重株式会社入社 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	1年	36
計						40,696

- (注) 1. 取締役 杉本 雅俊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 岡澤 智 及び 前田 起人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 任期は平成19年3月29日開催の定時株主総会から各役員の任期満了までの年数を表示しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性・透明性・迅速性を高め、企業としての社会的責任を果たしていくことが重要であると考えております。

経営の健全性向上につきましては、事業の拡大に対応して適宜組織体制の見直しを行い、各事業部門の損益管理、職務権限と責任の明確化を図っております。特に当社は、子会社を通じて、主に中華人民共和国、東南アジア諸国およびその周辺諸国に対する事業展開を推進しており、当該子会社の統括管理を重要な経営課題として認識しております。この課題に対応するため、当社グループ全体の方針および方向性を明示し、情報の共有化および価値観の共有化を通じてグループの健全な組織経営に努めております。

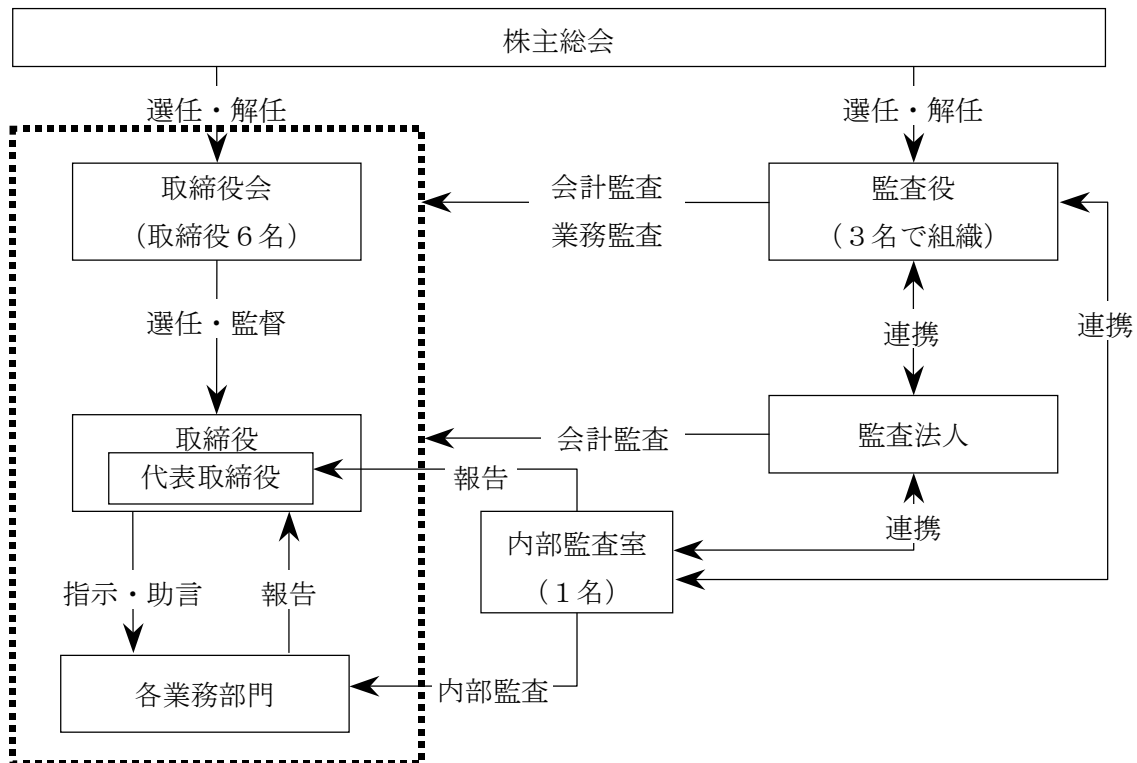
また、経営の透明性向上につきましては、監査役会を組織し監査役による取締役の業務執行に対する監視機能の強化および業務遂行上の不正を防止する内部統制機能の強化に努めているほか、平成19年3月29日より新たに社外取締役を選任し、法令を遵守するとともに、法定開示情報の適時開示体制の強化確立に努めております。

さらに、経営の迅速性向上につきましては、平成19年3月29日より業務執行役員制度を導入し、業務執行役員会において取締役会で決定された経営方針等に基づき、業務の問題点、対応策を具体的に審議し、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる経営管理体制の構築に努めております。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### ①コーポレート・ガバナンス体制概念図

当社は経営の健全性の確保と透明性を高めるため、以下の体制、組織を構築しております。



#### ②経営上の重要意思決定体制および取締役、監査役の状況

##### (イ) 取締役会

当社は、経営の効率性、迅速性を高めることを目的として、取締役会を社外取締役1名を含む6名で構成しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催し、必要に応じては随時開催し、取締役6名のほか監査役3名が出席しております。

取締役会では、業務執行の監督を行うとともに、法令、定款および当社取締役会規程に基づき、経営方針等の決定、経営に関する重要事項の決議および業務の進捗状況の確認、報告等を行っております。

##### (ロ) 監査役会

当社は、社外監査役2名を含む3名の監査役をもって監査役会を組織化し、毎月開催される取締役会、その他重要な会議に出席し、業務が法令、定款などに基づき適正に執行されているか法令遵守の立場から意見を述べることで高い見識に立った会議運営を通じて、公平性と透明性の確保に努めております。また、取締役の業務執行状況を確認し合うため、必要に応じて関係者を招聘し意見交換や情報収集に努めております。

③当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりませんでした。平成19年3月29日をもって、社外取締役として杉本雅俊氏を招聘いたしました。杉本雅俊氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役に関しましては、旭公認会計士事務所代表である旭晴美氏、元トヨタカローラ三重株式会社取締役である前田赳人氏の2名が就任しておりましたが、平成19年3月29日をもって旭晴美氏は監査役を退任いたしました。また、同日をもって、公認会計士である岡澤智氏が新たに監査役として就任いたしました。

旭晴美氏及び岡澤智氏と当社との間には特別の利害関係はありません。また前田赳人氏は当社株式を36株保有しております。

④役員報酬の内容

取締役の年間報酬	76百万円
監査役の年間報酬	6百万円

⑤監査報酬の内容

監査証明及び四半期レビュー意見表明に係る報酬	17百万円
上記以外の報酬	—

⑥内部監査及び監査役監査の状況

—

当社は、代表取締役社長直轄の独立機関として内部監査室を設置し、担当者1名が専従しております。

内部監査室は、全部門を対象に毎年1回以上の実査を行うこととしております。監査にあたっては、各部門の業務方針や手続きの妥当性について、会社の経営方針および職務分掌、職務権限等、社内諸規程やコンプライアンス面から監査を行います。内部監査で問題点が発見された場合には、被監査部門に勧告等を行うとともに、改善状況の確認のための実査を随時実施することとしております。

監査役は取締役会に出席するほか、その他の社内会議にも出席し、業務、会計の状況調査、取締役の職務執行について監査を行います。

⑦会計監査の状況

当社の会計監査業務は監査法人トーマツに委嘱しており、重要な会計的課題についても随時指導・助言を受けております。当社と同法人及び同法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、松岡正明、内山隆夫であります。会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士6名、会計士補8名、その他4名であります。継続関与年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、平成19年3月29日をもちまして監査法人トーマツは任期満了となり、会計監査業務は霞が関監査法人に委嘱いたします。

当社と同法人及び同法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

⑧リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部監査室の設置により、重要な契約、法的判断およびコンプライアンスに関する事項については、必要に応じて助言ないし指導を受ける体制を整えております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年12月31日		当連結会計年度 平成18年12月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	2,319,452		7,066,590	
2. 売掛金		9,642,066		10,135,290	
3. たな卸資産		3,804,344		6,243,362	
4. 繰延税金資産		152,505		273,897	
5. 未収入金		1,012,147		724,458	
6. 前渡金		2,011,709		1,199,922	
7. その他		401,045		683,625	
貸倒引当金		△298,685		△590,392	
流動資産合計		19,044,585	88.7	25,736,754	90.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		292,177		466,638	
(2) 車両運搬具		144,106		207,014	
(3) 工具器具備品		71,168		80,892	
(4) 土地	※2	163,907		238,989	
(5) 建設仮勘定		49,475		—	
有形固定資産合計		720,835	3.4	993,536	3.5
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		459,492		489,179	
(2) その他		471,335		472,257	
無形固定資産合計		930,828	4.3	961,437	3.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	561,960		430,735	
(2) 繰延税金資産		64,733		84,654	
(3) その他		170,721		312,529	
貸倒引当金		△25,440		△91,233	
投資その他の資産合計		771,974	3.6	736,686	2.6
固定資産合計		2,423,637	11.3	2,691,660	9.5
III 繰延資産					
1. 社債発行費		3,233		9,956	
繰延資産合計		3,233	0.0	9,956	0.0
資産合計		21,471,457	100.0	28,438,370	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年12月31日		当連結会計年度 平成18年12月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,310,119		3,290,713	
2. 短期借入金	※2	4,057,700		9,452,089	
3. 1年内償還予定社債		10,000		70,000	
4. 1年内返済予定 長期借入金	※2	191,108		265,020	
5. 未払法人税等		263,296		123,586	
6. 賞与引当金		2,244		3,816	
7. その他		1,185,715		3,251,219	
流動負債合計		9,020,183	42.0	16,456,445	57.9
II 固定負債					
1. 社債		130,000		360,000	
2. 長期借入金	※2	318,423		229,603	
3. 退職給付引当金		3,441		2,881	
4. 役員退職慰労引当金		85,086		7,492	
5. その他		2,000		1,000	
固定負債合計		538,951	2.5	600,977	2.1
負債合計		9,559,134	44.5	17,057,422	60.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		343,299	1.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	4,816,489	22.4	—	—
II 資本剰余金		4,980,575	23.2	—	—
III 利益剰余金		1,768,826	8.2	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		△7,631	△0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		10,763	0.1	—	—
資本合計		11,569,023	53.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,471,457	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年12月31日		当連結会計年度 平成18年12月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,816,489	16.9
2. 資本剰余金		—	—	4,980,575	17.5
3. 利益剰余金		—	—	1,327,349	4.7
株主資本合計		—	—	11,124,414	39.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△26,356	0.0
2. 為替換算調整勘定		—	—	14,229	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△12,126	0.0
III 少数株主持分		—	—	268,660	0.9
純資産合計		—	—	11,380,948	40.0
負債純資産合計		—	—	28,438,370	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日			当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		34,884,432	100.0		50,754,885	100.0	
II 売上原価			31,849,481	91.3		46,423,805	91.5	
売上総利益				3,034,951	8.7		4,331,080	8.5
III 販売費及び一般管理費				2,765,738	7.9		4,081,555	8.0
営業利益				269,212	0.8		249,524	0.5
IV 営業外収益								
1. 受取利息			24,024			31,270		
2. 受取配当金			2,046			1,126		
3. 連結調整勘定償却			—			60,414		
4. 消費税等還付加算金			2,081			2,881		
5. キャンセル違約金			4,875			7,579		
6. 為替差益			406,852			—		
7. その他			90,754	530,634	1.5	83,101	186,373	0.4
V 営業外費用								
1. 支払利息			88,813			235,894		
2. 持分法による投資損失			—			52,560		
3. 新株発行費償却			1,287			—		
4. 為替差損			—			28,785		
5. デリバティブ評価損			32,191			—		
6. 貸倒引当金繰入額			25,000			—		
7. その他			47,756	195,049	0.6	40,523	357,764	0.7
経常利益			604,798	1.7		78,134	0.2	



区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日			当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		444,000			—		
2. 関係会社株式売却益		—			24,473		
3. 役員退職慰労引当金 戻入益		—			80,181		
4. その他		3,337	447,337	1.3	1,355	106,010	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	3,226			20,828		
2. 固定資産売却損	※3	2,398			1,043		
3. 減損損失	※4	107,093			5,582		
4. リサイクル預託金 不返還損		25,069			—		
5. 投資有価証券評価損		—			188,511		
6. 関係会社株式評価損		—			36,500		
7. その他		511	138,299	0.4	994	253,459	0.5
税金等調整前当期純利 益 又は 税金等調整 前当期純損失 (△)			913,836	2.6		△69,314	△0.1
法人税、住民税及び 事業税		463,811			319,501		
法人税等調整額		△88,241	375,570	1.1	△128,778	190,722	0.4
少数株主利益			7,703	0.0		42,576	0.1
当期純利益 又は 当期純損失 (△)			530,563	1.5		△302,614	△0.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,971,500
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		9,075	9,075
III 資本剰余金期末残高			4,980,575
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,336,879
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		530,563	
2. 持分変動に伴う 増加高		87,166	617,730
III 利益剰余金減少高			
配当金		185,783	185,783
IV 利益剰余金期末残高			1,768,826

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	4,816,489	4,980,575	1,768,826	11,565,891
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			△62,307	△62,307
剰余金の配当（中間配当）			△62,307	△62,307
当期純損失			△302,614	△302,614
持分法適用会社増加に伴う減少			△14,249	△14,249
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△441,477	△441,477
平成18年12月31日 残高（千円）	4,816,489	4,980,575	1,327,349	11,124,414

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	△7,631	10,763	3,131	343,299	11,912,322
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△62,307
剰余金の配当（中間配当）					△62,307
当期純損失					△302,614
持分法適用会社増加に伴う減少					△14,249
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△18,724	3,465	△15,258	△74,638	△89,897
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△18,724	3,465	△15,258	△74,638	△531,374
平成18年12月31日 残高（千円）	△26,356	14,229	△12,126	268,660	11,380,948

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は 税金等調整前当期純損失 (△)		913,836	△69,314
減価償却費		78,196	109,888
貸倒引当金の増加額		188,344	362,031
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△1,984	1,572
退職給付引当金の減少額		△975	△560
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		7,633	△77,593
受取利息及び受取配当金		△26,070	△32,397
支払利息		88,813	235,894
減損損失		107,093	5,582
連結調整勘定償却額		—	△60,414
持分法による投資損失		—	52,560
投資有価証券評価損		—	188,511
関係会社株式評価損		—	36,500
投資有価証券売却益		△444,000	—
売上債権の増加額		△1,251,624	△541,518
たな卸資産の増加額		△1,543,611	△2,404,361
仕入債務の増減額 (減少: △)		2,818,913	△71,957
前渡金の増減額 (増加: △)		△922,756	751,696
未収入金の増減額 (増加: △)		△372,826	343,576
前受金の増加額		—	1,366,947
その他		△349,667	167,210
小計		△710,685	363,852
利息及び配当金の受取額		27,115	16,234
利息の支払額		△158,188	△220,477
法人税等の支払額		△450,095	△416,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,291,854	△257,111

		前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△462,377	△3,829,082
定期預金の払戻による収入		1,341,551	465,074
投資有価証券の取得による支出		△242,460	△200,000
投資有価証券の売却による収入		600,000	—
新規連結子会社取得による収入	※2	9,672	—
新規連結子会社取得による支出	※2	△18,175	△23,674
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3	—	172,900
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△68,009
有形固定資産の取得による支出		△343,712	△304,362
有形固定資産の売却による収入		2,257	5,472
無形固定資産の取得による支出		△16,260	△5,924
その他投資による支出		△4,728	△59,664
貸付による支出		△100,308	△2,827
その他		28,144	4,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		793,603	△3,845,186
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		885,159	5,284,626
長期借入れによる収入		92,369	246,150
長期借入金の返済による支出		△60,200	△264,908
社債の発行による収入		—	289,625
社債の償還による支出		—	△10,000
株式の発行による収入		16,863	—
配当金の支払額		△180,666	△120,637
少数株主からの払込による収入		111,306	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		864,831	5,424,855
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		45,643	53,988
V 現金及び現金同等物の増加額		412,223	1,376,546
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,137,711	1,549,934
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,549,934	2,926,481

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、以下の4社を新たに連結子会社といたしました。                      設立                      ・ CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED                      ・ CHINA AUTOMOBILE EXPORT (NANJING) LIMITED                      株式の取得                      ・ (株)アイ・エム自販                      ・ ROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      PT P. I. AUTOMOBILE 他1社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、以下の6社を新たに連結子会社といたしました。                      設立                      ・ BERTON CONSULTANT LIMITED                      ・ A. I. AUTOMOBILE (INTERNATIONAL) LIMITED                      ・ A. I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED                      ・ CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED [香港]                      ・ A. I. AUTOMOBILE (EXPORT) LIMITED                      株式の取得                      ・ CHENGDU A. I. MOTORS TRADING COMPANY LIMITED                      なお、平成18年1月において設立いたしました深圳市創思捷管理諮詢有限公司は、平成18年7月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。                      また、CHINA AUTOMOBILE EXPORT (NANJING) LIMITEDは解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      PT P. I. AUTOMOBILE 他1社                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE 他1社) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL、CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED、北京泰智諮詢有限公司) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          商品              当社及び国内連結子会社は個別法による原価法を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品              最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ          時価法</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社          北京泰智諮詢有限公司          北京艾普旧車経営有限公司              なお、北京泰智諮詢有限公司及び北京艾普旧車経営有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE 他1社) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL、CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>②たな卸資産          商品              同左</p> <p>貯蔵品              同左</p> <p>③デリバティブ              同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～45年</p> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 3年間の均等償却を行っております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 3年間の均等償却を行っております。 ただし、会社法施行後発生分については、社債償還期間にわたり月割償却しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えて、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>在外連結子会社は、香港会計基準に従い、連結調整勘定は償却を実施せず減損の判定を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、代表取締役2名の役員退職慰労金の辞退の申し出を了承いたしました。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金80,181千円を取り崩し、役員退職慰労引当金戻入益として特別利益に計上いたしました。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は107,093千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(海外子会社で発生した連結調整勘定の償却方法の変更) 海外子会社のうち、香港所在の子会社 A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED及びその子会社の連結に当たっては、同社が作成した連結財務諸表を使用しております。 同社が作成した連結財務諸表に計上されている連結調整勘定については、従来20年間で均等償却を実施していましたが、当連結会計年度から、香港会計基準の変更に伴い、連結調整勘定は償却を実施せず減損の判定を行うこととしております。 この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は20,034千円増加しております。 なお、連結調整勘定の減損による影響額(55,966千円の利益減少)は上記(固定資産の減損に係る会計基準)の影響額に含めております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,112,287千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「前受金の増減額」は△38,832千円であります。

## 追加情報

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が29,466千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。	

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年12月31日	当連結会計年度 平成18年12月31日
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 122,282千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 225,385千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
定期預金 609,924千円	定期預金 4,050,812千円
土地 103,566	土地 103,566
合計 713,490	合計 4,154,378
上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 1,378,530千円	支払手形及び買掛金 1,369,187千円
1年内返済予定長期借入金 11,200	短期借入金 4,806,994
長期借入金 12,400	1年内返済予定長期借入金 12,400
合計 1,402,130	合計 6,188,581
※3. 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。	※3. 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 278,960千円	投資有価証券(株式) 167,505千円
4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 10,031,000千円	当座貸越極度額 10,700,000千円
借入実行残高 3,708,700	借入実行残高 6,147,000
差引額 6,322,300	差引額 4,553,000
※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式124,614株であります。	※5. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 602,339千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,382 貸倒引当金繰入額 163,586 乙仲料 375,659 支払手数料 227,030	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 803,148千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,387 貸倒引当金繰入額 378,875 乙仲料 433,755 支払手数料 392,408
※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,276千円 車輛運搬具 131 工具器具備品 818 合計 3,226	※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11,420千円 車輛運搬具 52 工具器具備品 296 その他 9,057 合計 20,828
※3. 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 2,127千円 工具器具備品 172 電話加入権 98 合計 2,398	※3. 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 1,043千円

前連結会計年度  
自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日

当連結会計年度  
自 平成18年1月1日  
至 平成18年12月31日

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED

用途	自動車販売用設備
種類	連結調整勘定

(2) カーコンサルタントメイプル株式会社

用途	中古車買取店舗駐車場
種類	土地

(3) 東莞久宝汽車修理有限公司

用途	店舗開発用土地
種類	土地使用権

当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。

固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位及び売却予定資産について減損損失を計上しました。

YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITEDの減損損失額は連結調整勘定55,966千円（3,922千HKD）であります。

カーコンサルタントメイプル株式会社の減損損失額は土地10,000千円であります。

東莞久宝汽車修理有限公司の減損損失額は土地使用権41,126千円（2,882千HKD）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定して評価しております。

YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED及び東莞久宝汽車修理有限公司の正味売却価額は、香港の会計士により合理的に見積もられたものです。

カーコンサルタントメイプル株式会社の正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

アップルインターナショナル株式会社

用途	自動車販売用設備
種類	建物、構築物、器具備品
場所	鈴鹿白子店 (三重県鈴鹿市)

当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。

固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。

減損損失額は5,582千円（建物1,935千円、構築物3,335千円、器具備品311千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能金額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月30日 取締役会	普通株式	62,307	500	平成18年6月30日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,307	利益剰余金	500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,319,452千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">769,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,549,934</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社アイ・エム自販及びROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITEDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アイ・エム自販株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社アイ・エム自販</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,562,421</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,670</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">3,395</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">42,117</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,220,029</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△366,654</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6,931</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">54,990</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">64,662</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,672</td> </tr> </table> <p>(2) ROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITED</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,189</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,012</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7,448</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△655</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,995</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,175</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,319,452千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	769,517	現金及び現金同等物	1,549,934		(千円)	流動資産	1,562,421	固定資産	40,670	繰延資産	3,395	連結調整勘定	42,117	流動負債	△1,220,029	固定負債	△366,654	少数株主持分	△6,931	株式の取得価額	54,990	現金及び現金同等物	64,662	差引：取得による収入	9,672		(千円)	流動資産	5,189	固定資産	7,012	連結調整勘定	7,448	流動負債	△655	株式の取得価額	18,995	現金及び現金同等物	819	差引：取得のための支出	18,175	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,066,590千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,140,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,926,481</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにCHENGDU A. I. MOTORS TRADING COMPANY LIMITEDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">CHENGDU A. I. MOTORS TRADING COMPANY LIMITED</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,189</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,130</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">24,846</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△32,090</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">29,076</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,401</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,674</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,066,590千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,140,108	現金及び現金同等物	2,926,481		(千円)	流動資産	21,189	固定資産	15,130	連結調整勘定	24,846	流動負債	△32,090	株式の取得価額	29,076	現金及び現金同等物	5,401	差引：取得のための支出	23,674
現金及び預金勘定	2,319,452千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	769,517																																																																		
現金及び現金同等物	1,549,934																																																																		
	(千円)																																																																		
流動資産	1,562,421																																																																		
固定資産	40,670																																																																		
繰延資産	3,395																																																																		
連結調整勘定	42,117																																																																		
流動負債	△1,220,029																																																																		
固定負債	△366,654																																																																		
少数株主持分	△6,931																																																																		
株式の取得価額	54,990																																																																		
現金及び現金同等物	64,662																																																																		
差引：取得による収入	9,672																																																																		
	(千円)																																																																		
流動資産	5,189																																																																		
固定資産	7,012																																																																		
連結調整勘定	7,448																																																																		
流動負債	△655																																																																		
株式の取得価額	18,995																																																																		
現金及び現金同等物	819																																																																		
差引：取得のための支出	18,175																																																																		
現金及び預金勘定	7,066,590千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,140,108																																																																		
現金及び現金同等物	2,926,481																																																																		
	(千円)																																																																		
流動資産	21,189																																																																		
固定資産	15,130																																																																		
連結調整勘定	24,846																																																																		
流動負債	△32,090																																																																		
株式の取得価額	29,076																																																																		
現金及び現金同等物	5,401																																																																		
差引：取得のための支出	23,674																																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>								
<p>※3.</p>	<p>※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により深圳市創思捷管理咨询有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びに深圳市創思捷管理咨询有限公司の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">深圳市創思捷管理咨询有限公司</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">180,106</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△31,679</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">24,473</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172,900</td> </tr> </table>	流動資産	180,106	流動負債	△31,679	株式売却益	24,473	差引：売却による収入	172,900
流動資産	180,106								
流動負債	△31,679								
株式売却益	24,473								
差引：売却による収入	172,900								



## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日				当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	8,566	636	7,929	車輛運搬具	8,566	2,396	6,169
無形固定資産 その他	7,056	2,744	4,312	無形固定資産 その他	7,056	3,920	3,136
合計	15,622	3,380	12,241	合計	15,622	6,136	9,305
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,936千円	1年内			2,936千円
1年超			9,305	1年超			6,368
合計			12,241	合計			9,305
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額及び減損損失			
支払リース料			1,812千円	支払リース料			2,936千円
減価償却費相当額			1,812	減価償却費相当額			2,936
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	291,741	279,000	△12,741
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	291,741	279,000	△12,741
合計		291,741	279,000	△12,741

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
600,000	444,000

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000

当連結会計年度末（平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	303,230	259,230	△44,000
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	303,230	259,230	△44,000
合計		30,230	259,230	△44,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式188,511千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>(1) 取引の内容 当社グループのうち株式会社アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であり、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのうち株式会社アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引は、実需の範囲内で利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのうち株式会社アイ・エム自販は外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で通貨関連デリバティブ取引を、また借入金の支払利息を軽減するために金利関連デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 ①市場リスク 当社グループのうち株式会社アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引のうち、金利スワップ取引については将来の金利上昇によるリスクを有しておりますが、これを回避するために一部金利キャップ取引を行っております。その他デリバティブ取引については、取引実行に伴いその後の市場変動による利得の機会を失うことを除き、特にリスクを負っておりません。</p> <p>②信用リスク 当社グループのうち株式会社アイ・エム自販は信用度の高い金融機関とデリバティブ取引を行っており、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループ内におけるデリバティブ取引等重要な取引については、親会社の取締役会の付議事項とする等規定を設け、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 株式会社アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であり、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であり、金利関連の取引はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 株式会社アイ・エム自販及びA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが利用しているデリバティブ取引は、実需の範囲内で利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 株式会社アイ・エム自販及びA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDは外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で通貨関連デリバティブ取引を利用しております。また、株式会社アイ・エム自販は、借入金の支払利息を軽減するために金利関連デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 ①市場リスク 株式会社アイ・エム自販及びA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが利用しているデリバティブ取引のうち、株式会社アイ・エム自販が利用している金利スワップ取引については将来の金利上昇によるリスクを有しておりますが、これを回避するために一部金利キャップ取引を行っております。その他のデリバティブ取引については、取引実行に伴いその後の市場変動による利得の機会を失うことを除き、特にリスクを負っておりません。</p> <p>②信用リスク 株式会社アイ・エム自販及びA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDは信用度の高い金融機関とデリバティブ取引を行っており、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)				当連結会計年度(平成18年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 受取米ドル・支払円	—	—	—	—	425,000	425,000	407,211	△17,788
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	4,490,000	4,490,000	4,587	4,587	—	—	—	—
	通貨オプション取引 ブット売り	10,000	—	9,626	△373	—	—	—	—
	合計	4,500,000	4,490,000	14,214	4,213	425,000	425,000	407,211	△17,788

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 株式会社アイ・エム自販は平成17年12月1日より連結の範囲に含めているため、評価損益のうち12月発生分を連結損益計算書に計上しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)				当連結会計年度(平成18年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取固定・支払変動)	1,862,500	1,862,500	△125,754	△125,754	200,000	200,000	△18,571	△18,571
	(受取変動・支払固定)	731,250	731,250	△44,708	△44,708	656,250	600,000	△29,649	△29,649
	金利キャップ取引 買建	50,000	50,000	30	30	50,000	—	0	0
		(1,140)	(1,140)			(1,140)	(1,140)		
合計	2,643,750	2,643,750	△170,431	△170,431	906,250	800,000	△48,220	△48,220	

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 金利キャップ取引における括弧書きは、支払キャップ料であります。
3. 株式会社アイ・エム自販は平成17年12月1日より連結の範囲に含めているため、評価損益のうち12月発生分を連結損益計算書に計上しております。

(注) 1. 時価の算定方法

先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 金利キャップ取引における括弧書きは、支払キャップ料であります。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 平成17年12月31日	当連結会計年度 平成18年12月31日								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table data-bbox="199 345 778 417"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>△3,441千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>△3,441千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用 勤務費用 4,974千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△3,441千円	(2) 退職給付引当金	△3,441千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table data-bbox="847 345 1426 417"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>△2,881千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>△2,881千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用 勤務費用 7,669千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	△2,881千円	(2) 退職給付引当金	△2,881千円
(1) 退職給付債務	△3,441千円								
(2) 退職給付引当金	△3,441千円								
(1) 退職給付債務	△2,881千円								
(2) 退職給付引当金	△2,881千円								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) CORPORATION LIMITED
付与対象者の区分及び数	当社の関係者 38名	子会社の取締役及び従業員10名、当社の関係者3名
決議年月日	平成14年10月17日	平成17年12月9日
株式の種類及び付与数	普通株式 948個	普通株式 1,000,000個
付与日	平成16年11月2日	平成17年12月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月30日	平成27年12月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) CORPORATION LIMITED
権利確定前		
前連結会計年度末	—	1,000,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末	396	1,000,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	396	1,000,000

② 単価情報

会社名	提出会社	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) CORPORATION LIMITED
権利行使価格	33,334円	2HK \$
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成17年12月31日	当連結会計年度 平成18年12月31日																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,673千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">114,989</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,590</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">157,779</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,924</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,957</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△131,719</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">217,238</td> </tr> </table>	未払事業税	19,673千円	貸倒引当金	114,989	役員退職慰労引当金	34,590	繰越欠損金	157,779	その他	21,924	繰延税金資産小計	348,957	評価性引当額	△131,719	繰延税金資産合計	217,238	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,487千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">264,460</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">180,872</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">75,592</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">14,636</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">32,980</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">17,644</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,316</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,989</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△249,437</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">358,551</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">273,897</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">84,654</td> </tr> </table>	未払事業税	10,487千円	貸倒引当金	264,460	繰越欠損金	180,872	投資有価証券評価損	75,592	関係会社株式評価損	14,636	商品評価損	32,980	その他有価証券差額金	17,644	その他	11,316	繰延税金資産小計	607,989	評価性引当額	△249,437	繰延税金資産合計	358,551	流動資産－繰延税金資産	273,897	固定資産－繰延税金資産	84,654
未払事業税	19,673千円																																										
貸倒引当金	114,989																																										
役員退職慰労引当金	34,590																																										
繰越欠損金	157,779																																										
その他	21,924																																										
繰延税金資産小計	348,957																																										
評価性引当額	△131,719																																										
繰延税金資産合計	217,238																																										
未払事業税	10,487千円																																										
貸倒引当金	264,460																																										
繰越欠損金	180,872																																										
投資有価証券評価損	75,592																																										
関係会社株式評価損	14,636																																										
商品評価損	32,980																																										
その他有価証券差額金	17,644																																										
その他	11,316																																										
繰延税金資産小計	607,989																																										
評価性引当額	△249,437																																										
繰延税金資産合計	358,551																																										
流動資産－繰延税金資産	273,897																																										
固定資産－繰延税金資産	84,654																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																										



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

自動車販売関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	21,329,337	4,091,285	9,463,809	34,884,432	—	34,884,432
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	200,630	275,391	—	476,022	△476,022	—
計	21,529,968	4,366,676	9,463,809	35,360,454	△476,022	34,884,432
営業費用	21,201,487	4,428,836	9,458,940	35,089,264	△474,044	34,615,219
営業利益又は営業損失（△）	328,481	△62,160	4,869	271,190	△1,977	269,212
II 資産	16,667,389	4,188,831	4,206,385	25,062,606	△3,591,149	21,471,457

(注) 1. 国または地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、315,037千円であり、その主なものは、投資有価証券であります。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、当社及び連結子会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより日本で10,000千円、中華人民共和国で97,093千円を各資産の金額から直接控除しております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、香港所在の子会社A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDは香港会計基準の変更に伴い、連結調整勘定の償却方法を変更しております。これにより、中華人民共和国の営業費用は20,034千円減少し、営業利益は同額増加しております。なお、連結調整勘定の減損による影響額（55,966千円）は上記

(注) 3の影響額に含めております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	26,771,413	6,042,952	17,940,519	50,754,885	—	50,754,885
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	667,547	105,418	—	772,965	(772,965)	—
計	27,438,960	6,148,370	17,940,519	51,527,850	(772,965)	50,754,885
営業費用	27,438,679	6,361,245	17,489,341	51,289,266	(783,905)	50,505,360
営業利益又は営業損失（△）	281	△212,874	451,177	238,584	10,940	249,524
II 資産	20,138,414	4,422,487	4,650,447	29,211,349	(772,978)	28,438,370

（注）1. 国または地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、115,377千円であり、その主なものは、投資有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	中華人民 共和国	インドネシ ア共和国	タイ王国	マレーシア 国	シンガポ ール共和国	香港 特別行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	9,691,612	3,935,416	1,870,932	7,088,077	4,757,661	682,858	594,801	28,621,360
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	34,884,432
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合 (%)	27.7	11.3	5.4	20.3	13.6	2.0	1.7	82.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……フィリピン共和国・アラブ首長国連邦・アイルランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 海外売上高区分の変更

「中華人民共和国」の海外売上高は従来、「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域における売上高が連結売上高の10%を超えることとなったため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれている「中華人民共和国」の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度 1,232,567千円 (4.4%)

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	中華人民 共和国	インドネシ ア共和国	タイ王国	マレーシア 国	シンガポ ール共和国	香港 特別行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	18,110,903	5,407,997	3,206,379	2,564,180	11,615,975	490,547	926,105	42,322,089
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	50,754,885
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合 (%)	35.7	10.7	6.3	5.1	22.9	1.0	1.8	83.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……アラブ首長国連邦・アイルランド・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	加藤 和子 (役員の近親者)	—	—	—	—	—	—	自動車の 販売	1,447	—	—
	久保 泉 (役員の近親者)	—	—	—	—	—	—	自動車の 販売	3,814	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

上記の当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しています。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
1株当たり純資産額	92,838円87銭	1株当たり純資産額	89,173円67銭
1株当たり当期純利益	4,273円02銭	1株当たり当期純損失	2,428円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,257円96銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成17年12月31日	当連結会計年度 平成18年12月31日
純資産の部の合計額 (千円)	—	11,380,948
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	268,660
(うち少数株主持分)	(—)	(268,660)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	11,112,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	124,614

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益 又は 当期純損失 (△) (千円)	530,563	△302,614
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は 当期純損失 (△) (千円)	530,563	△302,614
普通株式の期中平均株式数 (株)	124,166	124,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	439	439
(うち新株引受権)	(175)	(175)
(うち新株予約権)	(264)	(264)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

連結子会社である株式会社アイ・エム自販はビジネス拡大に伴う必要事業資金調達のため、下記のとおり総額12億円のシンジケートローン契約を参加金融機関と締結いたしました。

1. 目的及び資金使途	ビジネス拡大に伴う必要事業資金の調達
2. シンジケートローン総額	12億円
3. 契約日	平成19年3月26日
4. 借入実行	平成19年3月30日
5. 期間	3年間
6. 返済方法	3ヵ月毎元金均等返済
7. 金利	TIBOR (3ヵ月) + 1%
8. 保証の内容	株式会社アイ・エム自販社長個人及びアップルインターナショナル株式会社の連帯保証
9. 参加金融機関	三井住友銀行、さわやか信用金庫

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社アイ・エム自販	第1回無担保社債	16.11.22	40,000 (10,000)	30,000 (10,000)	1.86	なし	21.11.30
株式会社アイ・エム自販	第2回無担保社債	17.3.15	100,000	100,000	1.86	なし	20.09.15
株式会社アイ・エム自販	第3回無担保社債	18.7.20	—	300,000 (60,000)	0.73	なし	23.07.20
合計	—	—	140,000 (10,000)	430,000 (70,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (百万円)
70,000	170,000	70,000	60,000	60,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,057,700	9,452,089	2.305	—
1年以内返済予定の長期借入金	191,108	265,020	1.744	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く）	318,423	229,603	1.734	平成14年8月～ 平成22年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,567,231	9,946,712	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	159,247	60,692	9,664	—

## (2) 【その他】

特記事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年12月31日		当事業年度 平成18年12月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	631,194		4,338,668	
2. 売掛金	※4	7,881,594		6,985,675	
3. 商品		1,432,315		3,218,528	
4. 貯蔵品		803		1,487	
5. 前渡金		565,013		239,808	
6. 前払費用		8,180		25,375	
7. 繰延税金資産		111,744		260,969	
8. 短期貸付金	※4	41,964		872,425	
9. 未収消費税		147,378		128,514	
10. その他		72,634		68,320	
貸倒引当金		△230,000		△544,000	
流動資産合計		10,662,823	69.2	15,595,773	90.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	28,797		25,902	
(2) 構築物		15,885		10,050	
(3) 車両運搬具		13,683		177	
(4) 工具器具備品		7,856		4,750	
(5) 土地	※2	153,907		228,989	
有形固定資産合計		220,129	1.4	269,871	1.6
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		909		909	
(2) ソフトウェア		13,378		12,114	
無形固定資産合計		14,288	0.1	13,023	0.1



区分	注記 番号	前事業年度 平成17年12月31日		当事業年度 平成18年12月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		279,000		259,230	
(2) 関係会社株式		953,720		917,220	
(3) 出資金		301		401	
(4) 長期貸付金		—		107,965	
(5) 関係会社長期貸付金		3,224,877		35,250	
(6) 長期前払費用		1,299		36,868	
(7) 繰延税金資産		52,130		58,272	
(8) 差入保証金		12,756		11,876	
(9) その他		9,971		12,147	
貸倒引当金		△25,000		△89,233	
投資その他の資産合計		4,509,056	29.3	1,349,997	7.8
固定資産合計		4,743,474	30.8	1,632,892	9.5
資産合計		15,406,298	100.0	17,228,665	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		133,659		34,816	
2. 短期借入金	※2	3,057,000		4,364,000	
3. 1年内返済予定 長期借入金	※2	23,200		24,400	
4. 未払金		35,683		27,582	
5. 未払費用		25,999		23,650	
6. 未払法人税等		211,009		86,682	
7. 前受金		24,043		1,217,748	
8. 預り金		5,174		4,213	
9. 賞与引当金		1,745		1,060	
流動負債合計		3,517,515	22.8	5,784,153	33.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	51,400		27,000	
2. 退職給付引当金		3,184		2,881	
3. 役員退職慰労引当金		85,086		7,492	
固定負債合計		139,671	0.9	37,374	0.2
負債合計		3,657,186	23.7	5,821,528	33.8

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年12月31日		当事業年度 平成18年12月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		4,816,489	31.3	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		4,980,575			—
資本剰余金合計			4,980,575	32.3	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		15,000			—
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,300,000			—
3. 当期末処分利益		644,678			—
利益剰余金合計			1,959,678	12.7	—
IV その他有価証券評価差額金			△7,631	△0.0	—
資本合計			11,749,111	76.3	—
負債及び資本合計			15,406,298	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	4,816,489
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金			—		4,980,575
資本剰余金合計			—	—	4,980,575
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金			—		15,000
(2) その他利益剰余金					
別途積立金			—		1,600,000
繰越利益剰余金			—		21,429
利益剰余金合計			—	—	1,636,429
株主資本合計			—	—	11,433,493
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金			—	—	△26,356
評価・換算差額等合計			—	—	△26,356
純資産合計			—	—	11,407,137
負債純資産合計			—	—	17,228,665
					100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,579,409	100.0		15,608,731	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		603,713			1,432,315		
2. 当期商品仕入高		15,931,687			16,022,690		
合計		16,535,400			17,455,006		
3. 商品期末たな卸高		1,432,315	15,103,084	91.1	3,218,528	14,236,477	91.2
売上総利益			1,476,324	8.9		1,372,253	8.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		18,655			16,103		
2. 広告宣伝費		17,506			18,966		
3. 乙仲料		375,659			433,755		
4. 出品料		8,398			6,531		
5. 役員報酬		71,176			81,498		
6. 給与手当		111,726			108,082		
7. 賞与手当		16,408			14,197		
8. 賞与引当金繰入額		1,745			1,060		
9. 退職給付費用		774			742		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		9,382			3,387		
11. 法定福利費		21,258			21,225		
12. 旅費交通費		30,215			30,368		
13. 通信費		12,750			16,217		
14. 交際費		4,921			3,602		
15. 減価償却費		12,478			13,935		
16. 賃借料		39,914			45,020		
17. 支払手数料		121,305			99,864		
18. 貸倒引当金繰入額		141,000			378,790		
19. その他		122,993	1,138,272	6.9	111,730	1,405,080	9.0
営業利益 又は 営業損失 (△)			338,052	2.0		△32,826	△0.2

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※1	32,759		25,305	
2. 受取配当金		2,046		1,125	
3. 受取手数料		1,714		360	
4. 消費税等還付加算金		2,030		1,774	
5. キャンセル違約金		1,480		699	
6. 為替差益		12,600		11,556	
7. その他		1,401	54,032	7,400	48,222
			0.3		0.3
V 営業外費用					
1. 支払利息		11,396		24,253	
2. 新株発行費償却		1,287		—	
3. 貸倒引当金繰入額		10,000		—	
4. 支払保証料		—		3,582	
5. その他		1,048	23,732	3,031	30,868
			0.1		0.2
経常利益 又は 経常損失 (△)			368,351		△15,473
			2.2		△0.1
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		444,000		—	—
2. 役員退職慰労引当金 戻入益		1,748	445,748	80,181	80,181
			2.7		0.5
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	1,648		3,493	
2. 固定資産売却損	※3	98		—	
3. 投資有価証券評価損		—		188,511	
4. 関係会社株式評価損		—		36,500	
5. リサイクル預託金 不返還損		25,069		—	
6. 減損損失	※4	—	26,817	5,582	234,086
			0.2		1.5
税引前当期純利益 又は 税引前当期純損失 (△)			787,283		△169,378
			4.7		△1.1
法人税、住民税及び 事業税		386,016		172,088	
法人税等調整額		△67,117	318,898	△142,831	29,256
			1.9		0.2
当期純利益 又は 当期純損失 (△)			468,384		△198,635
			2.8		△1.3
前期繰越利益			238,344		
中間配当額			62,051		
当期末処分利益			644,678		

## ③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年3月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			644,678
II 利益処分量			
1. 配当金		62,307	
2. 任意積立金 別途積立金		300,000	362,307
III 次期繰越利益			282,371

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,300,000	644,678	1,959,678	11,756,742	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—	—	
剰余金の配当(注)					△62,307	△62,307	△62,307	
剰余金の配当(中間配当)					△62,307	△62,307	△62,307	
当期純損失					△198,635	△198,635	△198,635	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	300,000	△623,249	△323,249	△323,249	
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	21,429	1,636,429	11,433,493	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	△7,631	△7,631	11,749,111
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当(注)			△62,307
剰余金の配当(中間配当)			△62,307
当期純損失			△198,635
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△18,724	△18,724	△18,724
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,724	△18,724	△341,973
平成18年12月31日 残高 (千円)	△26,356	△26,356	11,407,137

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～27年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、代表取締役2名の役員退職慰労金の辞退の申し出を了承いたしました。 これにより、役員退職慰労引当金80,181千円を取り崩し、役員退職慰労引当金戻入益として特別利益に計上いたしました。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>



会計方針の変更

<p>前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,407,137千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に準じて作成しております</p>

追加情報

<p>前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が27,324千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年12月31日		当事業年度 平成18年12月31日	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,837千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,218千円
※2. 担保に供している資産		※2. 担保に供している資産	
土地	103,566千円	定期預金	3,200,000千円
		土地	103,566千円
		合計	3,303,566千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
1年内返済予定長期借入金	11,200千円	短期借入金	1,530,000千円
長期借入金	12,400	1年内返済予定長期借入金	12,400
合計	23,600	合計	1,542,400
		なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金 (213,903千HKD) について、りそな銀行が保証し ており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定 期預金証書 (3,200,000千円) を差し入れておりま す。	
※3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 216,000株 発行済株式の総数 普通株式 124,614株		※3. _____	
※4. 関係会社に対する資産		※4. 関係会社に対する資産	
売掛金	962,574千円	売掛金	839,819千円
		短期貸付金	872,425千円
5. 偶発債務		5. 偶発債務	
債務保証		債務保証	
次の関係会社の金融機関のLC発行残高に対し債 務保証を行っております。		次の関係会社の金融機関のLC発行残高に対し債 務保証を行っております。	
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	392,453千円	CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	852,802千円
PRIME ON CORPORATION LIMITED	162,556千円	PRIME ON CORPORATION LIMITED	586,555千円
		次の関係会社について、金融機関の借入金に対 し債務保証を行っております。	
		株式会社アイ・エム自販	850,000千円
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これ ら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。		6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これ ら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。	
当座貸越極度額	7,800,000千円	当座貸越極度額	7,500,000千円
借入実行残高	3,012,000	借入実行残高	4,364,000
差引額	4,788,000	差引額	3,136,000

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 32,636千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">電話加入権 98千円</p> <p>※4. _____</p>	建物	1,090千円	工具器具備品	558	合計	1,648	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 22,042千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,493</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td>自動車用販売用店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>建物、構築物、器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>鈴鹿白子店 (三重県鈴鹿市)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産の時価が帳簿価格を著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失額は5,582千円（建物1,935千円、構築物3,335千円、器具備品311千円）であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産の回収可能金額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物	621千円	構築物	2,537	車輛運搬具	52	工具器具備品	281	合計	3,493	用途	自動車用販売用店舗	種類	建物、構築物、器具備品	場所	鈴鹿白子店 (三重県鈴鹿市)
建物	1,090千円																						
工具器具備品	558																						
合計	1,648																						
建物	621千円																						
構築物	2,537																						
車輛運搬具	52																						
工具器具備品	281																						
合計	3,493																						
用途	自動車用販売用店舗																						
種類	建物、構築物、器具備品																						
場所	鈴鹿白子店 (三重県鈴鹿市)																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日				当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	8,566	636	7,929	車両運搬具	8,566	2,396	6,169
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,760千円	1年内			1,760千円
1年超			6,169	1年超			4,408
合計			7,929	合計			6,169
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額及び減損損失			
支払リース料			636千円	支払リース料			1,760千円
減価償却費相当額			636	減価償却費相当額			1,760
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成17年12月31日	当事業年度 平成18年12月31日																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">102,255千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,814</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,590</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,105</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,874</td> </tr> </table>	貸倒引当金	102,255千円	未払事業税	18,814	役員退職慰労引当金	34,590	その他有価証券評価差額金	5,109	その他	3,105	繰延税金資産合計	163,874	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,420千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">253,926</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">32,980</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,644</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">75,592</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">14,636</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,509</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,709</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△92,467</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">319,241</td> </tr> </table>	未払事業税	9,420千円	貸倒引当金	253,926	商品評価損	32,980	その他有価証券評価差額金	17,644	投資有価証券評価損	75,592	関係会社株式評価損	14,636	その他	7,509	繰延税金資産合計	411,709	評価性引当額	△92,467	繰延税金資産	319,241
貸倒引当金	102,255千円																																
未払事業税	18,814																																
役員退職慰労引当金	34,590																																
その他有価証券評価差額金	5,109																																
その他	3,105																																
繰延税金資産合計	163,874																																
未払事業税	9,420千円																																
貸倒引当金	253,926																																
商品評価損	32,980																																
その他有価証券評価差額金	17,644																																
投資有価証券評価損	75,592																																
関係会社株式評価損	14,636																																
その他	7,509																																
繰延税金資産合計	411,709																																
評価性引当額	△92,467																																
繰延税金資産	319,241																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
1株当たり純資産額	94,284円04銭	1株当たり純資産額	91,539円77銭
1株当たり当期純利益	3,772円25銭	1株当たり当期純損失	1,594円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,758円95銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	468,384	△198,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	468,384	△198,635
普通株式の期中平均株式数(株)	124,166	124,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	439	439
(うち新株引受権)	(175)	(175)
(うち新株予約権)	(264)	(264)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当社は、連結子会社である株式会社アイ・エム自販が下記のとおり締結した総額12億円のシンジケートローン契約において連帯保証契約をいたしました。

1. 目的及び資金用途	ビジネス拡大に伴う必要事業資金の調達
2. シンジケートローン総額	12億円
3. 契約日	平成19年3月26日
4. 借入実行	平成19年3月30日
5. 期間	3年間
6. 返済方法	3ヵ月毎元金均等返済
7. 金利	TIBOR(3ヵ月)+1%
8. 保証の内容	株式会社アイ・エム自販社長個人及びアップルインターナショナル株式会社の連帯保証
9. 参加金融機関	三井住友銀行、さわやか信用金庫

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （千円）
		V Tホールディングス株式会社	465	103,230
		株式会社サハダイヤモンド	1,200,000	156,000
計			1,200,465	259,230

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	34,235	1,531	3,163 (1,935)	32,604	6,701	1,868	25,902
構築物	24,549	2,000	8,836 (3,335)	17,712	7,661	1,962	10,050
車両運搬具	22,719	5,450	26,032	2,136	1,958	4,189	177
工具器具備品	21,556	—	3,908 (311)	17,647	12,896	2,512	4,750
土地	153,907	75,082	—	228,989	—	—	228,989
有形固定資産計	256,967	84,063	41,941 (5,582)	299,089	29,218	10,533	269,871
無形固定資産							
電話加入権	909	—	—	909	—	—	909
ソフトウェア	14,073	1,707	—	15,780	3,666	2,971	12,114
無形固定資産計	14,288	1,707	2,971	13,023	—	2,971	13,023
長期前払費用	2,133	41,400	5,400	38,133	1,265	430	36,868
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	255,000	633,233	—	255,000	633,233
賞与引当金	1,745	1,060	1,745	—	1,060
役員退職慰労引当金	85,086	3,387	800	80,181	7,492

（注）1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、役員退職慰労金を支給しないこととした退任取締役に対する引当金の取崩しであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ①流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	427
預金	
普通預金	560,219
外貨預金	28,020
定期性預金	3,750,000
小計	4,338,240
合計	4,338,668

## ロ. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
AUTO FOCOUS WALD	1,677,094
AUTO FOCOUS IMPUL	1,138,191
GO CAR CREDIT PRIVATE LIMITED	732,972
CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED	522,035
DIMENSION MOTORS PRIVATE LIMITED	505,265
その他	2,410,116
合計	6,985,675

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,881,594	16,024,362	16,920,281	6,985,675	70.8	169

## ハ. 商品

区分	金額 (千円)
車両	3,213,075
部品	5,452
合計	3,218,528



ニ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
事務用貯蔵品	604
印紙・証紙・切手等	883
合計	1,487

ホ. 短期貸付金

区分	金額 (千円)
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	135,951
PRIME ON CORPORATION LIMITED	736,473
合計	872,425

②固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
アップルオートネットワーク株式会社	483,160
PRIME ON CORPORATION LIMITED	199,500
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	171,360
カーコンサルタントメイプル株式会社	35,200
ネットオークション株式会社	28,000
合計	917,220

ロ. 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
PT P. I. AUTOMOBILE	35,250
合計	35,250

③流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
三重トヨペット株式会社	9,711
ACE ALLIANCE GROUP LIMITED	6,296
一般買取	4,975
株式会社ベストム	3,535
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	3,489
株式会社ヴァルド	1,806
CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED	1,600
その他	3,402
合計	34,816

ロ. 短期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社東京三菱UFJ銀行	1,500,000
株式会社みずほ銀行	800,000
株式会社りそな銀行	730,000
株式会社三井住友銀行	700,000
商工組合中央金庫	334,000
株式会社百五銀行	300,000
合計	4,364,000

ハ. 前受金

区分	金額 (千円)
株式会社ショーワコーポレーション	1,192,134,934
D. K. R. INVESTIGATION COMPANY LIMITED	6,760,700
IMPORTERS OF USED CARS AND EQUIPMENT	4,476,000
その他	14,376,541
合計	1,217,748,175

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、端株制度の適用を受けませんが、現在端株は生じておりません。

2. 平成15年4月1日の商法改正により株券失効制度が創設されたことに伴い、喪失の場合、株券喪失登録申請に係る手数料として、別途定める額が必要になります。

3. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月31日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第12期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月29日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 正明	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内山 隆夫	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 会計方針の変更に記載のとおり、会社の連結財務諸表は、香港所在の連結子会社が作成する連結財務諸表を使用して作成されているが、当該子会社の連結財務諸表に計上されている連結調整勘定については、当連結会計年度から香港会計基準の変更に伴い、償却を実施せず減損の判定を行うこととしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指 定 社 員 業 務 執 行 社 員</u>	公認会計士	松岡 正明	印
--------------------------------	-------	-------	---

<u>指 定 社 員 業 務 執 行 社 員</u>	公認会計士	内山 隆夫	印
--------------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である株式会社アイ・エム自販は平成19年3月26日に総額12億円のシンジケートローン契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指 定 社 員 業 務 執 行 社 員</u>	公認会計士	松岡 正明	印
--------------------------------	-------	-------	---

<u>指 定 社 員 業 務 執 行 社 員</u>	公認会計士	内山 隆夫	印
--------------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は連結子会社である株式会社アイ・エム自販が平成19年3月26日に締結した総額12億円のシンジケートローン契約において連帯保証契約をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。